

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第89期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井利彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2167
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 田口巧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2167
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 田口巧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	563,440	496,611	461,426	469,411	457,655
営業利益	(百万円)	18,275	13,976	13,482	16,014	18,148
経常利益	(百万円)	16,283	12,095	12,893	15,660	17,388
当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	5,216	△1,891	5,878	6,293	10,845
純資産額	(百万円)	90,666	90,176	94,007	102,624	113,071
総資産額	(百万円)	330,703	284,700	276,417	268,501	269,166
1株当たり純資産額	(円)	291.46	290.38	302.50	330.40	358.08
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	(円)	16.16	△6.28	18.45	19.83	34.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16.08	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.4	31.7	34.0	38.2	41.3
自己資本利益率	(%)	5.9	△2.1	6.4	6.4	10.1
株価収益率	(倍)	22.4	—	22.1	28.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,642	13,106	15,564	23,883	22,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,029	13,757	△837	3,663	△5,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,470	△23,397	△15,180	△27,559	△16,567
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,581	3,543	3,087	3,290	3,514
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	6,622 (2,103)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)
時価ベースの 自己資本比率	(%)	—	41.2	45.7	66.0	79.4
有利子負債	(百万円)	145,394	124,388	111,984	86,209	72,971
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	—	(9.6) 10.2	5.8	4.7	3.4
金融収支	(百万円)	△2,066	△1,790	△1,371	△1,054	△750
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	—	(6.2) 5.8	12.0	15.5	18.4
資本的支出	(百万円)	—	6,848	6,397	7,496	9,751
設備投資額	(百万円)	7,649	5,184	4,968	6,553	8,958
減価償却費	(百万円)	—	11,904	11,139	10,775	9,529
研究開発費	(百万円)	2,279	2,090	2,075	2,042	2,034
自己株式数	(株)	456,208	510,314	598,319	675,509	764,072
連結子会社数	(社)	77	70	73	64	65
持分法適用関連会社数	(社)	15	15	14	16	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。また、第87期、第88期、第89期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 5 第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。また、第89期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主としてSurapon Nichirei Foods Co.,Ltd.が連結子会社になったことによるものであります。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「研究開発費」までの各指標については第86期から記載することにしたため、公表していない会計年度については記載しておりません。
- 7 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産  
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋コマーシャルペーパー＋社債＋転換社債
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債((期首＋期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・「金融収支」：(受取利息＋受取配当金)－(支払利息＋コマーシャルペーパー利息)
  - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期から連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、同様の基準を第86期に適用して算出した場合の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は上段( )内に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高または営業収益 (百万円)	415,287	396,145	374,117	15,512	12,783
営業利益 (百万円)	11,840	7,486	6,498	6,218	4,856
経常利益 (百万円)	11,214	7,532	6,851	6,879	5,762
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	2,547	△5,206	2,053	2,597	5,844
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	322,171	387,191	483,989	561,127	649,647
期中平均株式数 (株)	310,685,968	310,495,168	310,425,668	310,322,758	310,246,601
純資産額 (百万円)	86,027	82,624	82,413	85,452	88,712
総資産額 (百万円)	261,784	256,982	301,285	184,818	178,562
1株当たり純資産額 (円)	276.77	266.13	265.24	275.28	285.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	9 (3)	8 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	7.94	△16.76	6.32	8.25	18.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	32.2	27.4	46.2	49.7
自己資本利益率 (%)	3.0	△6.2	2.5	3.1	6.7
株価収益率 (倍)	45.6	—	64.4	69.2	36.6
配当性向 (%)	75.6	—	94.9	109.1	42.5
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	1,792 (42)	1,691 (47)	1,192 (54)	75 (24)	65 (24)
期末日現在株価 (円)	362	378	407	571	689

- (注) 1 第88期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第89期の中間配当は、平成18年10月31日開催の取締役会において決議されました。
- 5 第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。なお、第87期、第88期、第89期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 6 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。
- 7 第87期の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編などに伴うものであります。
- 8 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc.、Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。(平成19年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：20件 [20組織 104ヵ所])
平成12年3月	千葉畜産工業株式会社にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。(平成19年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：7件 [7組織 10ヵ所])
6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。(現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>)
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割 <連結子会社>)
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。(平成19年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数：1件 [1組織 2ヵ所])
4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国(山東省)において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築(煙台)食品研究開発有限公司」(関連会社)を設立。平成18年10月から運営開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数  
 なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

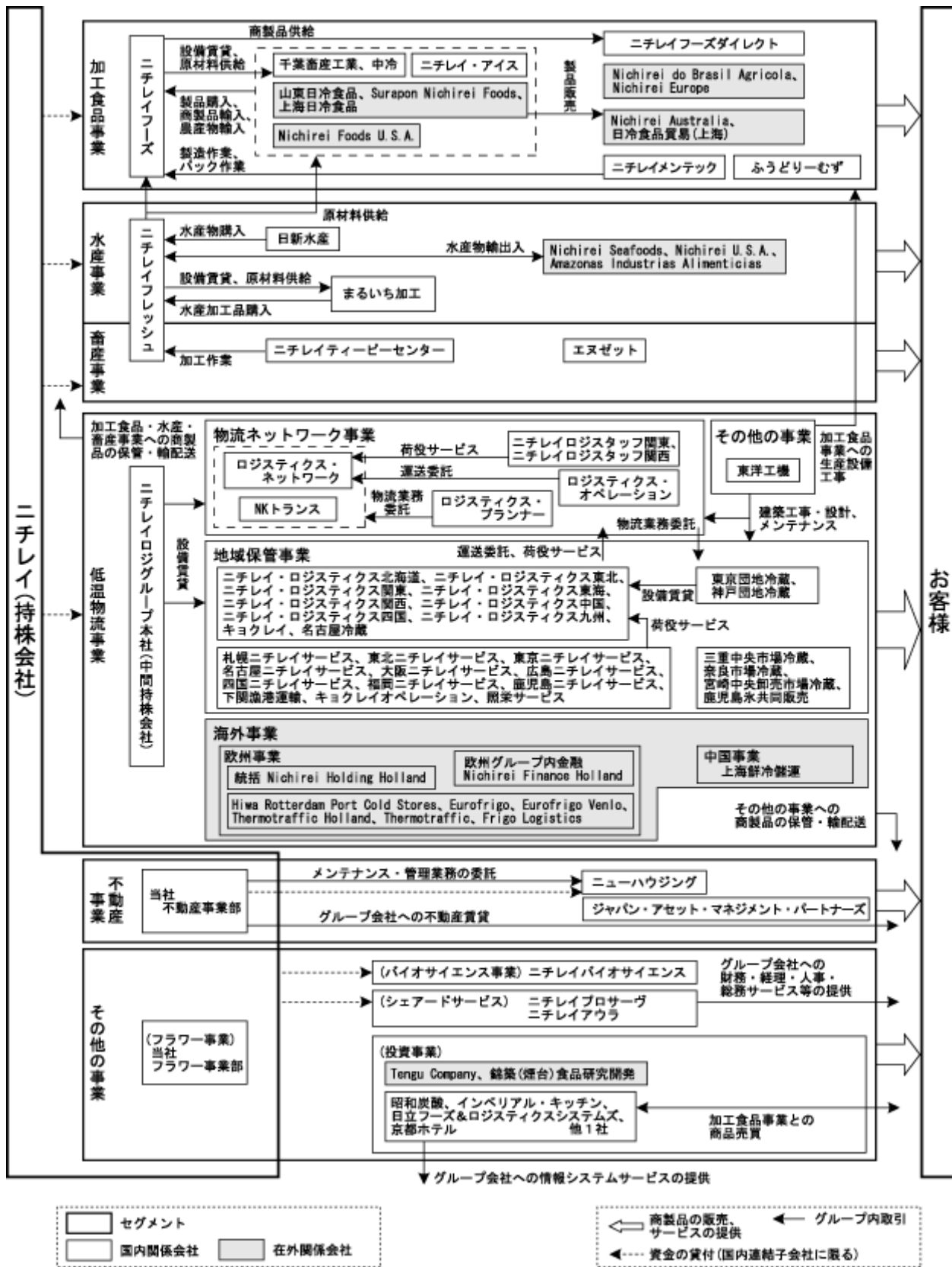
(平成19年3月31日現在)

セグメント (事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社: ①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③加工食品の製造・加工作業 関連会社: ④加工食品の製造・販売 [取扱品目] 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装水、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子 13社
		②ニチレイフーズダイレクト、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ニチレイメンテック	
水産事業	子会社: ①水産品の加工・販売、②水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	④ふうどりーむず、上海日冷食品	関連2社
		①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子 6社
畜産事業	子会社: ①畜産品の加工・販売 ②畜産品の加工作業 関連会社: ③焼肉・焼鳥店経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※) ②ニチレイティーピースセンター	子 2社
		③エヌゼット	関連1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社
	物流ネットワーク事業 子会社: ①輸配送サービス・配送センター機能の提供 ②物流コンサルティング(3PL) ③荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク、ロジスティクス・オペレーション、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 6社
	地域保管事業 子会社: ①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社: ③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵	子 22社
		②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス	
	海外事業 子会社: オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連6社
その他の事業 子会社: 建築工事・設計、メンテナンス	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Nichirei Finance Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、上海鮮冷備運	子 9社	
不動産事業	子会社: 東洋工機	子 1社	
その他の事業	当社: 蘭の生産・販売 子会社: ①診断薬・化粧品原料の製造・販売、②財務経理・人事・総務サービス、保険代理店、③緑化管理・清掃関連サービス、④畜産物の加工・販売 関連会社: ⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売、⑥加工食品の製造・販売、⑦情報システムサービス、⑧ホテルの運営、⑨食品の分析評価・研究開発	ニューハウジング ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子 1社 関連1社
	子会社: ①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイプロサーヴ ③ニチレイアウラ ④Tengu Company 他1社	子 5社	
	⑤昭和炭酸、⑥インベリアル・キッチン、⑦日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、⑧京都ホテル、⑨錦築(煙台)食品研究開発	関連5社	

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図(平成19年3月31日現在)

グループ事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	5	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	※1.3
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	〃	99.5 (99.5)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱中冷	山口県下関市	200	〃	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付	—	—	
㈱ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	※4
㈱ニチレイメンテック	千葉県船橋市	60	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産事業	100.0	6	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	※1.3
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	〃	100.0 (100.0)	1	〃	—	—	
日新水産㈱	東京都中央区	20	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0 (100.0)	2	—	—	—	
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	3	運転資金 の貸付	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	※1
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	※7
㈱ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	490	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	※7
㈱NKトランス	東京都中央区	20	〃	66.0 (66.0)	1	〃	—	—	※4
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	700	〃	66.0 (66.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市北区	50	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	〃	100.0 (100.0)	2	運転資金 の貸付	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市南区	50	〃	100.0 (100.0)	2	運転資金 の貸付	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	〃	100.0 (100.0)	2	〃	—	—	
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	〃	100.0 (100.0)	3	〃	—	—	
三重中央市場冷蔵㈱	三重県松阪市	25	〃	76.0 (76.0)	1	—	—	—	



名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	低温物流 事業	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市宮城野区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱東京ニチレイ サービス	東京都港区	60	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱名古屋ニチレイ サービス	名古屋市熱田区	50	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱大阪ニチレイ サービス	大阪市住之江区	30	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱広島ニチレイ サービス	広島市南区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱四国ニチレイ サービス	香川県高松市	20	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱福岡ニチレイ サービス	福岡市博多区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱鹿児島ニチレイ サービス	鹿児島県 鹿児島市	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
㈱キョクレイ オペレーション	横浜市鶴見区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
東洋工機㈱	東京都中央区	60	〃	100.0 (100.0)	2	—	—	—	※8
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産事業	100.0 (100.0)	4	—	賃貸用資産のメンテナ ンス・管理業務の委託	—	
㈱ニチレイ バイオサイエンス	東京都中央区	450	その他の 事業	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	
㈱ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	450	〃	100.0	3	—	経営指導、シェアード サービス業務の委託	研修センター および事務所の 賃貸	
㈱ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	〃	100.0 (25.0)	1	—	—	—	※4
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	1,948万 2千 レアル	加工食品 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万 6千 人民元	〃	65.0 (65.0)	—	—	—	—	
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国 サムットプラカ ン県	1億 タイ・ パーツ	〃	51.0 (51.0)	1	—	—	—	※5
Nichirei Europe S. A.	スペイン マドリード市	15万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Foods U. S. A., Inc.	米国 ワシントン州	30万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
日冷食品貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	130万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウスウ ェールズ州	100万 オーストラ リア・ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Amazonas Industrias Alimenticias S. A.	ブラジル パラ州	399万4千 レアル	水産事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei U. S. A., LLC	米国 ワシントン州	30万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Holding Holland B. V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B. V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Thermottraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	5万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	1	—	—	—	
Thermottraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	2,280万 ズロチ	〃	100.0 (100.0)	—	—	—	—	
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	〃	51.0 (51.0)	1	—	—	—	
Tengu Company, Inc.	米国 カリフォルニア 州	100万 米ドル	その他の 事業	100.0	2	—	—	—	
その他1社	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)									
ふうどりーむず(株)	北海道小樽市	386	加工食品の 製造・販売	46.5 (46.5)	—	—	—	—	
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉・焼鳥 店の経営	50.0 (50.0)	1	—	—	—	
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の 賃貸、冷蔵 倉庫業	31.3 (31.3)	1	—	—	—	
神戸団地冷蔵(株)	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫業	25.0 (25.0)	—	—	—	—	
名古屋冷蔵(株)	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫業	40.2 (40.2)	—	—	—	—	
奈良市場冷蔵(株)	奈良県 大和郡山市	10	冷蔵倉庫業	49.0 (49.0)	—	—	—	—	
宮崎中央卸売市場 冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業	30.0 (30.0)	—	—	—	—	
鹿児島氷共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販売	33.3 (33.3)	—	—	—	—	
(株)ジャパン・アセッ ト・マネジメント・パ ートナーズ	東京都港区	80	不動産の管 理、コンサル ティング	25.0	2	—	—	—	※6
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯製 品の製造・ 加工および 販売	20.8 [0.2]	2	—	—	事務所の賃貸	※2
(株)インペリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の 製造・加工 および売買	50.0	2	—	—	—	
(株)日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システ ムサービス	44.0	1	—	情報システム業務の委 託	—	
(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事 者との取引」に記載のとおりであります。				—	※2
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品の 製造・販売	50.0 (50.0)	—	—	—	—	
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析 評価・研究 開発	50.0	3	—	—	—	

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

2 「議決権の所有または被所有割合」の( )内は間接所有割合を内書きし、[ ]内は被所有割合を外書きしております。

3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

4 ※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書の提出会社であります。

※3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品および水産セグメントの売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高または振替高を含む。）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4 新規連結子会社であります。

※5 株式取得に伴う持分変動により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

※6 新規持分法適用関連会社であります。

※7 ㈱ロジスティクス・ネットワークは、平成19年4月1日付をもって㈱ロジスティクス・オペレーションを吸収合併しました。

※8 東洋工機㈱は、平成19年4月1日付をもって㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリングに社名変更しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,412 (2,201)
水産	327 (143)
畜産	142 (83)
低温物流	2,538 (794)
不動産	11 (-)
その他	211 (53)
全社共通	70 (-)
合計	5,711 (3,274)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下端( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「従業員数」が108名、「臨時従業員」が1,055名それぞれ増加しておりますが、主としてSurapon Nichirei Foods Co., Ltd. が連結子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65 (24)	43.3	17.7	8,360,828

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下端( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、天候不順などの影響により個人消費に力強さが欠けるものの、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格や金利水準の動向など、依然として先行きに不安定な要素が残る状況となりました。

食品関連業界におきましては、生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、商品・サービスの品質を維持することはもとより、高い倫理性・透明性を貫き、広く社会に貢献するという企業姿勢が今まで以上に強く求められております。

当連結会計年度は、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」の最終年度として、遠心力と求心力のバランスの取れた持株会社体制のもと、当社グループのコアコンピタンスである「素材を見きわめる力」、「素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力」、「商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力」を一層磨き、加工食品事業と低温物流事業を中心に収益力の改善と持続的な成長への足がかりを築くことができました。また、重要な経営課題として取り組んできた資産効率の向上と有利子負債削減による財務体質の健全化についても本計画の目標を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、低温物流事業がほぼ計画通りに推移したものの、家庭用冷凍食品の販売に苦戦を強いられたことなどにより4,576億55百万円(前連結会計年度比2.5%の減収)となりました。営業利益は、低温物流事業や加工食品事業の収益改善や水産事業の固定費削減などにより181億48百万円(前連結会計年度比13.3%の増益)となり、経常利益も営業利益の増加を受けて173億88百万円(前連結会計年度比11.0%の増益)となりました。

特別利益の総額は、関係会社株式売却益など50億88百万円となり、一方、特別損失の総額は、物流センターの閉鎖決定等に伴う減損損失や固定資産除却損など32億76百万円であります。

以上により、当連結会計年度の当期純利益は108億45百万円(前連結会計年度比72.3%の増益)となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	469,411	457,655	△11,756	△2.5
営業利益	16,014	18,148	2,134	13.3
経常利益	15,660	17,388	1,727	11.0
当期純利益	6,293	10,845	4,551	72.3

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①加工食品事業

##### 《業界のトピックス》

冷凍食品市場を取り巻く環境は、円安や原油価格の高止まりにより製品・原材料の調達価格が上昇するなど厳しい状況のなか、業務用では外食産業の売上高が前年比プラスで推移したものの、家庭用では恒常化した値引販売による単価の低迷が続く

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ1.9%増加(S C I：全国消費世帯パネル調査)
- ・持ち帰り弁当店や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年に比べ0.2%増加((財)外食産業総合調査研究センター)
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの、原材料調達価格に影響を与えるような輸入量には至らず

## 《業績のポイント》

- ・ 売上げは業務用のチキン加工品、家庭用のコロッケ類、ウェルネス食品が増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、水産調理品、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期を下回る
- ・ 営業利益は売上げの減少やテレビコマーシャルの実施による広告費の増加があったものの、販売促進費の効率的使用や生産拠点再編等に伴う物流費・固定費の削減効果により増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	184,844	177,305	△7,538	△4.1
営業利益	5,454	6,018	563	10.3

## カテゴリー別のポイント

(注)前期比は㈱ニチレイフーズ単独(旧㈱ニチレイフーズ・プロを含む)の数値により算出

### 家庭用調理冷凍食品(前期比9.5%の減収 商品利益は増益)

- ・ 取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的使用への取組みが奏功し増益となるものの、米飯類や中華惣菜などの売上げが前期を下回る
- ・ 冷凍食品の本来的価値を追い求め、新たな食のシーン、地域の特性、年齢層など生活者の個々のニーズに対応した商品を開発・発売  
忙しい平日の食卓に“できたて!”のおいしさをお届けする「おうちおかず(牛肉コロッケ・ハンバーグ・メンチカツ)」シリーズ  
エリアマーケティングを見直し地域特有の味覚に合わせた限定商品「黒焼めし」  
大人をターゲットとした「自分向け」嗜好メニュー「大人の焼おにぎり」、「焼きカレー」、「茶わん一膳 栗おこわ」

### 業務用調理冷凍食品(前期比0.6%の増収 商品利益は増益)

- ・ チキン加工品は前年以来好調を継続しているフライドチキンや「焼き目がつくチキンステーキ」(昨春の新商品)が増収・増益に貢献
- ・ 惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズは「12品目具材の豆腐ハンバーグ」や「白身魚と豆腐のふんわり天」を中心に好調に推移
- ・ 素材の美味しさを損なわない「じゃがいも極だつポテトコロッケ」・「肉の旨み極だつポテトコロッケ」、プロのシェフが作る本格的なハンバーグをめざした「グリエハンバーグ」を発売

### 農産冷凍食品(前期比4.5%の減収 商品利益は前期並み)

- ・ 国産ほうれん草の売上げは伸長したものの、ポジティブリスト制度対応によるアイテムの見直し、天候不順により枝豆が伸び悩み減収

### アセロラ(前期比11.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ 「アセロラビタミンC」は前期並みに推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収
- ・ ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を開発(平成19年5月発売)

### ウェルネス食品(前期比34.5%の増収 商品利益は減益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・ ダイレクトメールや新聞広告を継続的に実施した冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズ、管理栄養士と有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」の売上げが順調に推移
- ・ 腎機能の低下に伴う栄養管理を必要としている方に向けた「たんぱくナビ」シリーズを発売

## 商流費・物流費のポイント

(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

### 商流費(前期比6.9%の減少)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売促進費の効率的な使用への取組みを継続して実施
- ・着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当にGood!」シリーズ、発売20周年記念とイメージアップを訴求したアセロラドリンク、「気くばり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

### 物流費(前期比11.1%の減少)

- ・生産拠点再編や在庫水準の適正化を進めたことにより売上高物流費比率は前期に比べ改善
- ・四国地区において共同保管を含めた冷凍食品の共同物流を開始し物流コストおよびCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組む

## 《生産状況のポイント》

- ・家庭用の米飯類や中華惣菜などの売上げが前期を下回りグループ内生産工場の操業率が低下するものの、生産拠点再編に伴う固定費削減が進む
- ・㈱ニチレイフーズ森工場にコロッケラインを新設、同関西工場にハンバーガーラインを増設するなど、新技術による高品質な冷凍食品の生産と販売拡大に向けた積極的な設備投資を実施

## ②水産事業

### 《業界のトピックス》

水産業界は欧米や中国を中心とした世界的な水産物の需要増大による買付競争の激化や為替相場が円安傾向で推移したことなどにより輸入価格は高値で推移する一方、国内では水産物の市況低迷が続く依然として厳しい事業環境が続く

- ・平成18年1～12月までの水産物輸入量は前年比5.7%の減少、金額は前年比2.2%の増加  
えびの輸入量は、230千ト<sub>ン</sub>で1.1%の減少((社)日本水産物貿易協会)
- ・平成18年1～12月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比1.2%の減少(総務省家計調査)

### 《業績のポイント》

- ・水産事業再生プランに基づき取扱い商材の見直しを進めたことなどから減収、固定費の削減や一部魚種の収益改善などにより営業損失は大幅に縮小

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	81,068	74,657	△6,410	△7.9
営業利益	△1,659	△353	1,306	—

## カテゴリー別のポイント

(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

### えび(前期比5.7%の減収 商品利益は増益)

- ・えび加工品が原料調達価格の高騰から取扱いを抑えたことなどにより減収となったものの、中南米えびや東南アジアえびは順調に推移し増益

### 水産品(前期比9.7%の減収 商品利益は増益)

- ・「かに」は前期に比べ販売価格が改善したことや品質管理の行き届いた加工がお客様から評価をいただいたことなどから増収・増益
- ・「魚卵類」は主力商材で調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増益
- ・「凍魚」は取扱い商材を絞り込んだことなどにより売上げ・利益とも前期を下回る
- ・「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」などが伸長したものの、ホタテなどの販売価格の下落が響き減益

### ③畜産事業

#### 《業界のトピックス》

畜産業界は、米国産牛肉の輸入再開や国内外での鳥インフルエンザの発生、輸入豚肉の差額関税問題など、輸入畜産物を中心に供給面は不安定な状況が続く

- ・食鳥は鳥インフルエンザの影響により未加熱品の供給国が制限される状況が続き加熱加工品の輸入量が増加、輸入全体に占める割合は未加熱品を上回る
- ・米国産牛肉の輸入が再開されたものの供給量は限定的、オーストラリアでの干ばつの影響などもあり輸入価格は前年を上回る水準で推移
- ・豚肉は差額関税違反問題の影響などにより冷凍品の輸入量が大幅に減少する一方、国内需要は堅調に推移

#### 《業績のポイント》

- ・鶏肉など輸入冷凍品の市況低迷の影響などにより減収、営業利益は牛肉の収益改善や軽加工品の伸長などにより増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	84,641	80,910	△3,731	△4.4
営業利益	309	649	340	109.9

#### カテゴリー別のポイント

(注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

##### 鶏肉(前期比9.1%の減収)

- ・新たなビジネスパートナーとの取組みにより、こだわり素材「FAチキン」などを活用した加工品の開発を進める
- ・加工品へのシフトに注力したものの輸入冷凍品の市況低迷が響き減収

##### 牛肉(前期比4.4%の減収)

- ・国産品やオーストラリア産品の計画的な調達・販売に注力したことなどにより利益面は改善

##### 豚肉(前期比1.3%の減収)

- ・新たなこだわり素材である「オメガバランスポーク」の販売を開始
- ・国産品や加工品の取扱いは拡大したものの、輸入冷凍品の取扱いが減少し売上げは前期を下回る

### ④低温物流事業

#### 《業界のトピックス》

12大都市における当年度の入庫量は10,191千ト(前年比△3.5%)、平均総合在庫率は35.3%(前年比△1.0ポイント)

- ・世界的な需給の逼迫による原油価格の高止まりの影響でコスト負担が増加
- ・米国産牛肉の輸入量はようやく回復の兆しをみせ微増となったものの、国内での在庫停滞が目立つ豚肉とインフルエンザ問題渦中の鶏肉の輸入量は大幅に減少し、畜産物全体の輸入量は前年を下回る
- ・農産品輸入量は野菜類が堅調に推移し前年を上回る
- ・水産物の輸入量はかつお・まぐろ類をはじめ全般的に減少し前年を下回る

#### 《業績のポイント》

- ・国内事業は前期および当期に稼働した物流センターが増収に寄与するとともに、既存物流センターのローコスト運営が進み増益
- ・海外事業は欧州地域が下半期に順調に回復したことにより増収・増益



(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)	
売上高	物流ネットワーク	63,166	68,767	5,600	8.9
	地域保管	46,340	45,371	△968	△2.1
	海外	15,604	17,758	2,154	13.8
	その他・共通	1,966	2,175	209	10.6
	合計	127,077	134,073	6,995	5.5
営業利益	物流ネットワーク	1,307	1,722	415	31.8
	地域保管	4,734	5,258	524	11.1
	海外	558	719	160	28.7
	その他・共通	△774	△472	301	—
	合計	5,825	7,227	1,401	24.1

#### 事業別のポイント

当社グループの国内における当期の入庫量は2,782千ト(前期比△1.5%)、平均総合在庫率は37.7%(前期比△0.6ポイント)

物流ネットワーク事業(前期比8.9%の増収 営業利益は前期比31.8%の増益)

- ・ 前期に稼働した物流センターは増収に貢献、利益面も徐々に改善
- ・ 各物流センターにおいて生産性向上策を推進、特に課題事業所の作業効率の改善が増益に貢献
- ・ 運送事業は混載化による積載効率アップ、定時発着・パレット輸送の促進等により車輛の効率化が進み増収・増益に寄与
- ・ 北海道地区に冷凍食品物流拠点となる物流センターを、関東地区にスーパーマーケット用物流センターを新設(両センターともに平成18年10月稼働)
- ・ グループとして初めて自社で車輛を保有・運用する運送会社(株)NKトランスを設立  
(平成18年6月設立 同年10月事業開始)
- ・ 四国地区で冷凍食品メーカー3社の共同配送業務を(株)ロジスティクス・プランナーが受託

地域保管事業(前期比2.1%の減収 営業利益は前期比11.1%の増益)

- ・ 畜産物などの輸入量の減少や、前期と当期に廃止した事業所の影響などから売上げは前期を下回る
- ・ 地域密着営業による顧客や商材の掘り起こしに努めるとともに、ローコスト運営を徹底したことなどから利益は前期を上回る
- ・ 農産加工品の保管需要が旺盛な南九州地区に増設した物流センターは順調に稼働(平成18年11月稼働)

海外事業(前期比13.8%の増収 営業利益は前期比28.7%の増益)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・ EUの需要拡大を受けて運送事業の取扱いは好調を維持
- ・ 保管事業は果汁原料の取扱高減少や一般貨物の在庫水準は低迷したものの、採算性が低下した事業所を閉鎖し保管拠点を集約するなど利益面の改善策を実施
- ・ ポーランドでは収益基盤の確立に向けた新規顧客の開拓や内部運営体制の効率化を推進

中国(上海)地域

- ・ 配送取引先の店舗数は増加したものの店舗当たりの取扱高は伸び悩み、配車の見直しや積載効率向上の徹底を図り収益改善を推進

その他の事業・共通(前期比10.6%増収)

⑤不動産事業

《業績のポイント》

賃貸物件や土地販売の減少などにより減収・減益

- ・賃貸事業は物件の減少などの影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・分譲事業は茨城県牛久市(建築条件付宅地分譲2区画、建売分譲2区画)の宅地分譲を実施
- ・兵庫県姫路市所在の土地(6,548㎡)、宮城県塩釜市所在の土地(3,570㎡)、仙台市宮城野区所在の土地(950㎡)などを販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	10,022	7,882	△2,140	△21.4
営業利益	6,146	4,465	△1,681	△27.4

⑥その他の事業

《業績のポイント》

- ・バイオサイエンス事業は簡易診断薬や組織染色製品が順調に推移したことにより増収・増益
- ・会社解散した北陽日冷㈱は減収・減益要因

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	8,731	6,972	△1,759	△20.1
営業利益	58	140	81	140.6

(2) キャッシュ・フローの状況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期末比)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,883	22,431	△1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,663	△5,861	△9,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,559	△16,567	10,992
フリーキャッシュ・フロー	27,547	16,569	△10,977

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント 224億円の収入(14億円の収入減少)

- ・減損損失や事業所閉鎖損失の減少などから税金等調整前当期純利益は前期を大幅に上回り192億円を計上(うち、非資金費用の減価償却費は93億円)
- ・営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は6億円の支出
- ・法人税等の支払いで58億円の支出

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント 58億円の支出(95億円の支出増加)

- ・設備投資の増加などにより有形固定資産に係る収支は83億円の支出
- ・投資有価証券に係る収支は24億円の収入

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント 165億円の支出(109億円の支出減少)

- ・配当金の支払いや有利子負債の削減などにより165億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2億23百万円増加し、35億14百万円となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	48,850	46,895	△4.0
水産	4,259	4,399	3.3
低温物流	1,411	1,285	△8.9
その他	1,081	1,091	0.9
合計	55,602	53,671	△3.5

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	73,628	71,426	△3.0
水産	71,732	69,953	△2.5
畜産	78,579	74,633	△5.0
低温物流	287	274	△4.6
不動産	187	86	△53.9
その他	1,444	568	△60.6
合計	225,860	216,943	△3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。  
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,096	1,336	21.9	208	290	39.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	183,904	176,799	△3.9
水産	78,856	73,480	△6.8
畜産	80,984	77,984	△3.7
低温物流	111,650	119,243	6.8
不動産	8,583	6,487	△24.4
その他	5,431	3,659	△32.6
合計	469,411	457,655	△2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」の期間中の平成17年4月に持株会社体制へ移行し、大幅な権限委譲による意思決定の迅速化や従業員の経営参画意識が高まるなど、一定の成果をあげることができました。また、重要な経営課題として取り組んできた資産効率の向上と有利子負債削減による財務体質の健全化を実現し、持続的な成長に向けた基盤を築くことができました。

平成19年4月から開始した新たな「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」は、「攻めと挑戦の中期経営計画」と位置付け、他社とのアライアンスやグローバル展開を視野に入れた成長戦略に果敢に挑戦し、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に活用することで収益基盤の拡大をめざします。

そのうえで、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしながら、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けることで、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

(「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」の概要)

#### (1) グループ全体の戦略

- ① 事業成長を促進する顧客価値創造への積極的な取り組み
- ② 国内での強固な基盤を活かしたグローバル展開
- ③ 企業価値向上に資する事業提携やM&Aへの取り組み
- ④ 品質保証体制の強化
- ⑤ グループガバナンスシステムの確立
- ⑥ CSR視点に基づく社会との協調
- ⑦ 働きがいのある組織風土の推進

#### (2) セグメント別の事業計画

##### ① 加工食品事業

加工食品事業においては、ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、営業利益率4.8%の達成をめざします。

##### (イ) 成長領域である健康価値事業(ウェルネス食品・アセロラ)

従来から取り組んでいるカロリーコントロールされた加工食品の提供に加え、運動・医療といった健康関連分野における外部パートナーとも連携して生活習慣病予防のソリューション事業を展開します。

アセロラについては、ブランド戦略を中心にした飲料ビジネスに加え、原料事業を世界マーケットで展開し、収益の拡大を図ります。

##### (ロ) 中核事業である調理冷凍食品・常温食品・農産品

カテゴリーのさらなる選択・集中によりメーカーとしての利益構造の抜本的見直しを図ります。

- ・家庭用は主要6品目、業務用は主要6カテゴリーに集中することで、これらの商品でのトップブランドの地位を確固たるものとするとともに、工場稼働率の向上を中心とした施策によるコスト削減を実現します。
- ・主要商品を中心とした自営生産比率の向上とOEM先との関係の見直しを通じてメーカー利益を確固たるものにします。

商品開発を発想から転換し、実効性を追求します。

- ・アイデアに応じた柔軟なプロジェクト型の開発体制へ移行します。
- ・家庭用におけるエリア限定商品、業務用における中食大手でのプライベートブランド商品の開発や外食・給食・卸との取り組みなどを強化します。

##### (ハ) グローバル展開

各国の食文化を理解した上で、惣菜メーカーとしてのグローバル展開を図ります。

## ② 水産・畜産事業

水産・畜産事業においては、現在遂行中の水産事業再生プランを達成し、水産事業の黒字化を実現します。長年にわたり培い、お客様の信頼を得てきた「こだわり素材」を起点とした収益基盤となるビジネスモデルを確立します。

(イ) 水産事業再生プランを期間の前半までに達成し事業の黒字化を実現

(ロ) グローバル視点に立った事業領域拡大に向けた取組みの推進

調達、加工、販売を最適なバランスで組み合わせ、有望海外市場に的を絞った販売体制を構築します。

投資やM&Aを通じ、「こだわり素材」についての開発力、調達基盤を強化し、川上・川下への新事業領域の拡大を図ります。

(ハ) 「最適加工度」による顧客ニーズの実現と顧客到達力の強化

お客様のニーズに的確に対応し、素材から加工まで最適加工度で提供するための体制を確立します。

(ニ) 品質保証体制の構築と品質管理の徹底

## ③ 低温物流事業

低温物流事業においては、川下から始まった物流改革の進展や物流コスト上昇、環境配慮を背景にした共同化の加速といった状況から、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。物流ネットワーク事業の輸配送機能強化と、地域保管事業における地域密着営業・ローコスト運営の一層の推進を軸に、資本効率のさらなる向上と食品物流事業者としてのナンバーワンの地位確立をめざします。

(イ) 売上げ・利益両面の成長をめざす物流ネットワーク事業

輸配送車輛の高度活用によるローコスト化を推進します。

メーカー物流の共同化を基軸とした輸配送事業の拡大を図ります。

生協や青果物流といった新規顧客・新規領域への事業展開を図ります。

売上成長のための戦略的M&Aを推進します。

(ロ) 利益基盤を固める地域保管事業

各地域に根ざしたビジネスモデルを確立し、差別化を図ります。

将来の事業環境をにらんだスクラップアンドビルドを行います。

ローコスト運営を徹底します。

(ハ) 経営基盤の拡充を図る海外事業

西欧圏での収益回復と、中東欧地域への事業拡大に向けたポーランドにおける事業基盤を早期に確立します。

新物流センターの早期開設により中国事業の収益基盤を確保します。

## ④ 不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を行い、収益基盤を確保します。

## ⑤ バイオサイエンス事業

主力の動物細胞用培地製品を収益基盤に、キット製品や組織染色製品の販売拡大をめざすとともに、新たな機能性素材の探索を継続して行います。

## ⑥ コーポレート・シェアードサービス

コーポレートスタッフ機能およびシェアードサービス機能の有機的な連携により、各事業会社の自主・自立とグループ全体の企業価値向上を支えてまいります。

## (株式会社の支配に関する基本方針)

### 1 基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

### 2 基本方針実現のための取組み

#### (1) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始する新たな中期経営計画では、前中期経営計画で達成した財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図ってまいります。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界12か国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

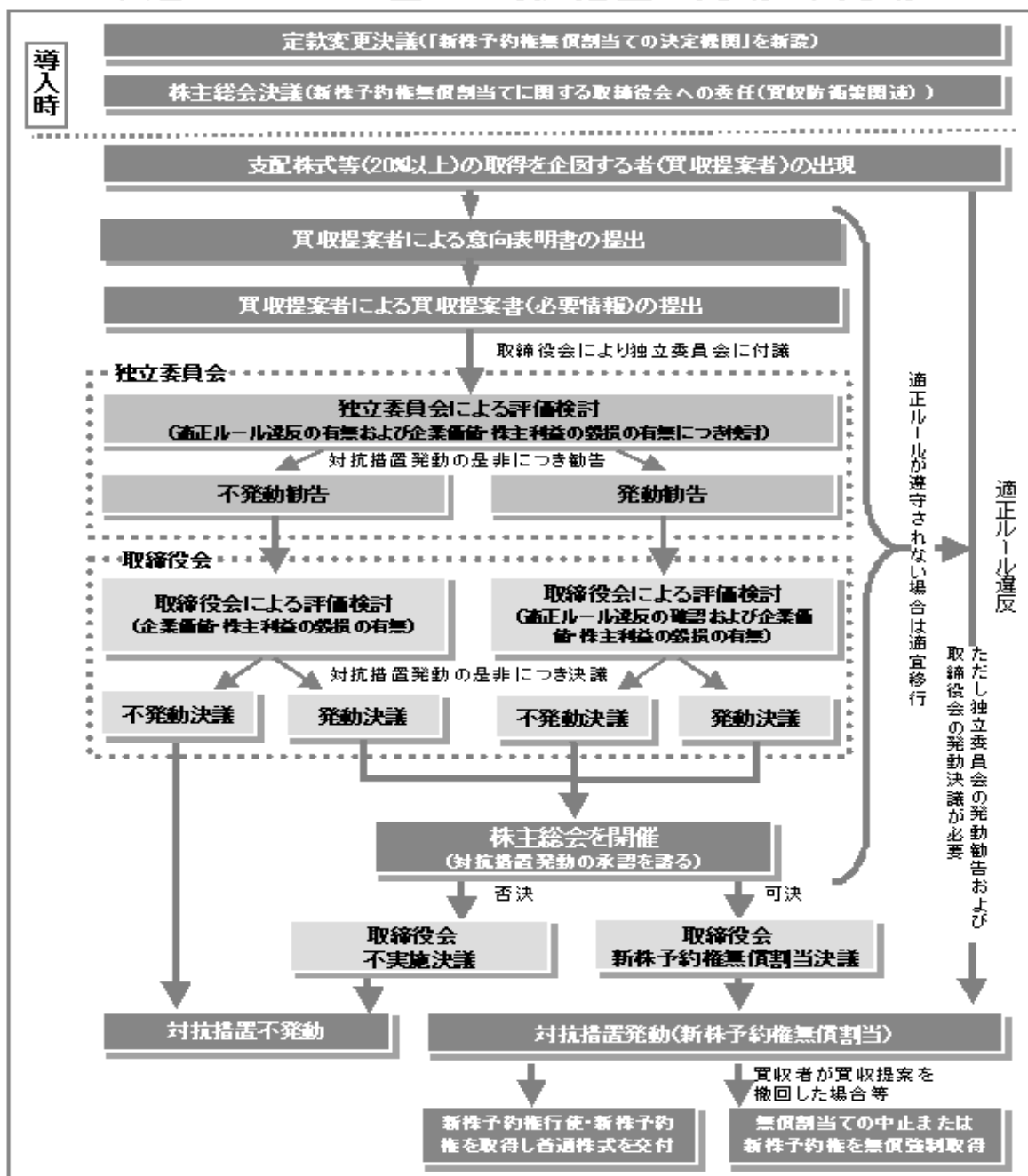
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「1 基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下、本適正ルール）の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様のご承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細内容につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー（<http://www.nichirei.co.jp/corpo/news/index.html>）に掲載する平成19年5月15日付『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

## 本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

### 3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「1 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

#### (2) 株主の皆様にご判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様のご承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様にご判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様のご判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

#### (3) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様のご意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様のご意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

#### (4) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

##### (1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ問題やBSE問題など、食品に関する衛生問題が発生した場合、加工食品事業の主要商品や原材料、畜産事業の鶏肉や牛肉の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への入庫量が減少するなど、食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品(えび、かに、たこ等)は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード(緊急輸入制限)措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### (5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ① ニチレイ東銀座ビル ② ニチレイ水道橋ビルアネックス ③ ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
〃	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
〃	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

(2) 持分法適用関連会社株式の譲渡契約

当社は、コア事業でない中間卸売事業から撤退するという方針および資産の効率化の観点などから、当社が保有する株式会社アールワイフードサービスの株式の一部を売却しました。これにより、同社は持分法適用の関連会社でなくなったため、連結対象から除外しております。

- ① 売却株式銘柄 株式会社アールワイフードサービス  
(平成18年10月1日付で株式会社菱食と合併)
- ② 売却先 三菱商事株式会社
- ③ 売却株式数 1,085,200株
- ④ 売却金額 4,652百万円(売却益2,987百万円)
- ⑤ 売買契約書締結日 平成18年8月1日
- ⑥ 売却日 平成18年9月5日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部(加工食品事業)、(株)ニチレイロジグループ本社技術部(低温物流事業)、(株)ニチレイバイオサイエンス開発センターおよび当社フラワー事業部生産・技術開発チーム(その他の事業)を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品や新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は20億34百万円で前期に比べ7百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では15億17百万円、水産事業は0百万円、低温物流事業は44百万円、その他の事業は4億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) 加工食品事業(水産事業を含む)

生活者のニーズの変化を的確に捉え対応すべく、冷凍食品を中心とした加工食品の商品開発とそれに係る技術開発を進めるとともに、健康価値を訴求できるような技術や商品の開発に取り組んでおります。また、農・水・畜産物の各素材に対しての加工技術や品質保証力を強化するための研究開発・分析にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、冷凍食品では業務用の商品開発に注力し、じゃがいものおいしさを際立たせる新技術を利用した「じゃがいも極だつポテトコロケ」シリーズや、じゃがいもの素材感と固形感に加え肉の旨味を両立した「肉の旨み極だつポテトコロケ」を開発しました。また、肉の旨味を閉じこめ、ふっくらとジューシーに仕上げる新製法により「グリエハンバーグ」や「グリルドハンバーグ」(リニューアル)を開発しました。家庭用では、魚の骨を気にせず食べられるよう工夫した“骨丸”技術を採用し、「お弁当にGood!」シリーズに「さんまの蒲焼き風」を追加しました。

成分コントロール技術を活かした「気くばり御膳」シリーズには、お客様から強いご要望があった魚メニューを新たに7品目追加し、全28メニューに拡充しました。さらに、有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」シリーズにも7品目追加し、全14メニューとなりました。

アセロラ飲料では、ビタミンC含有量が高い早摘み果実を使用した”緑のアセロラ”「アセロラ早摘みC」を開発しました(平成19年5月発売)。また、アセロラの機能性研究では、抗酸化性や美白効果といった健康機能性に加えて、好熱性好酸性菌(TAB)に対する抗菌作用についての研究を進め、アセロラ果汁の抗菌作用に関して日本食品微生物学会にて発表しました。

装置面においては、新商品に対応した機器の開発・改良や高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計・導入に取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

### (2) 低温物流事業

物流センターにおける作業関連機器のカスタマイズ・改良を推進し作業効率の向上を図っております。また、環境保全に関する取組みとして、物流センターに自然冷媒による冷却システムや各種省エネ機器の導入を進めるとともに、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減の研究を進めております。

### (3) その他の事業

#### ① バイオサイエンス事業

抗体製品、酵素免疫測定試薬分野における開発を行うほか、食品素材由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。当連結会計年度はアセロラ種子の機能性に関する研究を日本薬学会にて発表しました。

#### ② フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客様に評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度は、「洋ラン」の新品種として新たに10品種の品種登録が完了しました。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期末比）

（単位：百万円）

	前期末	当期末	前期末比
総資産	268,501	269,166	664
負債	165,246	156,094	△9,152
うち、有利子負債	86,209	72,971	△13,237
純資産	102,624	113,071	10,447
D/Eレシオ（倍）	0.8	0.7	△0.1

（注）D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

#### ① 総資産のポイント 2,691億円（6億円の増加）

- ・関係会社株式の取得に伴う持分法適用会社から連結子会社への異動により総資産が19億円増加
- ・期末日が金融機関の休業日であったことなどから受取手形及び売掛金が22億円増加
- ・固定資産売却代金の入金などにより未収入金が31億円減少

#### ② 負債のポイント 1,560億円（91億円の減少）

- ・期末日が金融機関の休業日であったことなどから支払手形及び買掛金が30億円増加
- ・有利子負債は、フリーキャッシュ・フローを返済に充てたことなどから132億円減少
- D/Eレシオは、自己資本の増加もあり前期に比べ0.1低下し0.7倍となる

#### ③ 純資産のポイント 1,130億円（104億円の増加）

- ・当期純利益108億円の計上などによる

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4事業等のリスク」を参照願います。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

前中期経営計画（2004年度～2006年度）期間中の平成17年4月に持株会社体制に移行しました。持株会社は事業会社の自主・自立を促進する的確なガバナンスとモニタリングに努める一方で、事業会社には大幅に権限委譲を行い、意思決定の迅速化とともに従業員の経営参画意識をより高めた経営体制を実現しました。こうした経営体制変更の成果とともに前中期経営計画期間においては、当社グループのコアコンピタンスである「素材を見きわめる力」「素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力」「商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力」をさらに磨き、加工食品と低温物流を中心に事業の収益力改善と持続的な成長への足がかりを築くことができました。また、重要な経営課題として取り組んできた資産効率の向上と有利子負債削減による財務体質の健全化についても前中期経営計画期間中に目標を達成することができました。

当社グループは本年度から3年間の新たな中期経営計画に取り組んでまいります。財務体質の健全化実現を背景に、今後3年間は「攻めと挑戦の中期経営計画」と位置付け、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に活用し、収益基盤の拡大による企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図ってまいります。

なお、新中期経営計画(2007年度～2009年度)の概要につきましては、「3対処すべき課題」に記載の通りでございますが、これらの計画の実行により、平成20年3月期の売上高は4,716億円、営業利益は183億円をめざし、最終年度である平成22年3月期は売上高5,331億円、営業利益226億円を目標数値としております。

#### (6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

##### ② 資金需要と資金調達方法

当社グループの運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。また、今後は新たなグループ中期経営計画(2007～2009年度)に基づき、企業買収等を含む成長分野への投資を積極的に行う予定であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

##### ③ 財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高(短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)は、安定的に生成される営業活動によるキャッシュ・フローや投資有価証券の売却などにより、729億円と前連結会計年度に比べ132億円減少し、前中期経営計画最終年度(平成19年3月期)の目標値であった970億円を大幅に下回りました。

今後は企業価値の継続的向上をめざした投資を積極的に行う予定ですが、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持することとし、平成20年3月期の有利子負債残高は750億円以下をめざしてまいります。なお、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

また、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の除却および売却はありません。

#### (1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
加工食品	2,687	3,976	1,289
水産	130	92	△37
畜産	39	67	27
低温物流	3,168	4,210	1,042
不動産	423	421	△1
その他	52	41	△11
計	6,501	8,809	2,307
全社共通	51	149	97
合計	6,553	8,958	2,405

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 金額 (百万円)	増加能力
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ペトロリーナ工場	ブラジル ペルナンブ コ州	加工食品	生産工場の増設 (総投資予定額)	385 (719)	日産 90 t
㈱ニチレイフーズ 森工場	北海道 茅部郡森町	〃	生産工場の増設 (コロッケライン)	1,358	日産 25 t 延床面積 1,900m <sup>2</sup>
㈱ニチレイフーズ 関西工場	大阪府 高槻市	〃	ハンバーグ生産ライ ンの増設	535	日産 15 t
			からあげ生産ライ ンの増設	199	日産 11 t
㈱ロジスティクス・ネットワーク 石狩物流センター	北海道 石狩市	低温物流	物流センターの新設	1,760	冷蔵 14,970t
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	〃	物流センターの増設 (前年度投資額を含 む総投資額)	634 (951)	冷蔵 8,556t

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他		合計
加工食品	10,446	6,595	2,728 617,377 [44,510]	713	20,484	2,412 (2,201)
水産	407	193	33 51,312	8	642	327 (143)
畜産	7	194	— —	3	205	142 (83)
低温物流	36,866	8,571	22,525 745,182 [621,436]	782	68,746	2,538 (794)
不動産	15,113	48	993 72,467	53	16,209	11 (—)
その他	840	224	300 25,869 [18,793]	59	1,425	211 (53)
計	63,680	15,827	26,582 1,512,209 [684,740]	1,622	107,713	5,641 (3,274)
消去または全社	1,512	6	△72 —	374	1,821	70 (—)
合計	65,193	15,834	26,509 1,512,209 [684,740]	1,996	109,534	5,711 (3,274)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
 2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。  
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
 4 「消去または全社」の「土地」△72百万円は、セグメント間における固定資産未実現利益の消去によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	7,513	—	44 4,619	17	7,575	—
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	〃	〃	3,588	—	6 4,163	31	3,625	—
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	〃	〃	945	15	1 2,926	2	964	—
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	〃	〃	1,629	4	0 1,424	0	1,634	—
本社 (東京都中央区) (注) 3	全社	その他の 設備	554	6	— —	220	781	46 (—)

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
 2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
 3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。  
 4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	3棟	20年	594	4,828
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	104	529

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

## (3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計		
					面積(㎡)				
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉市美浜区)	加工食品	研究開発 施設	1,055	115	58 9,917	110	1,339	77 (-)	-
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	加工食品 生産設備	1,267	758	320 17,267	15	2,362	129 (149)	-
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	1,004	354	267 16,011	4	1,629	158 (121)	-
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) (注) 4	"	"	1,340	1,000	1,025 30,839	17	3,382	144 (173)	3
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,457	1,327	126 23,691	9	2,921	113 (142)	-
㈱ニチレイフーズ 長崎工場 (長崎県大村市) (注) 4	"	"	698	595	175 23,186	13	1,482	93 (142)	6
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,315t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	1,797	424	1,724 47,040	35	3,982	44 (1)	0
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 5	"	"	159	125	- - [10,000]	19	304	31 (2)	194
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	26	563	- - [11,552]	17	607	18 (4)	460
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 6	"	"	1,862	146	- - [14,116]	17	2,026	59 (6)	45
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県西春日井郡春日町) 冷蔵 34,899t (注) 6	"	"	678	157	255 12,472 [995]	5	1,097	24 (3)	5
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 6	"	"	680	177	2 12,112 [3,040]	19	880	34 (10)	12
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	2,348	340	999 19,918	38	3,727	40 (3)	-
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t (注) 4	"	"	1,215	220	2,176 16,383	16	3,628	39 (1)	32



- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
 2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。  
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
 4 機械装置を賃借しております。  
 5 建物、機械装置および土地を賃借しております。  
 6 土地を賃借しております。  
 7 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料(百万円)	リース 契約残高(百万円)
物流センター	11棟	12～20年	1,427	20,329

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 (百万円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(㎡)	その他	合計		
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済 技術開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	301	231	— — [33,000]	19	552	409 (239)	1
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. Branch1 (タイ プラチンプリ県)	"	"	309	261	83 32,480	10	664	54 (452)	—
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 113,500t (注) 4	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,631	490	— — [57,737]	8	3,130	66 (8)	69
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	848	65	— — [35,303]	15	929	54 (9)	39
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	1,415	219	— — [38,885]	0	1,635	15 (10)	34
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	582	58	153 27,690	1	796	23 (2)	—
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	363	40	87 23,160	1	493	7 (3)	—

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。  
 2 「面積」の下段 [ ] 内は、賃借中のもので外書きであります。  
 3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。  
 4 土地を賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は197億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	6,570	生産工場の増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	120	維持保全等	〃
畜産	590	維持保全等	〃
低温物流	11,540	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	〃
不動産	600	賃貸資産の維持保全等	〃
その他	80	維持保全等	〃
計	19,500		
全社共通	200	維持保全等	自己資金
合計	19,700		

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda. ペトロリーナ工場	ブラジル ペルナンブ コ州	加工食品	生産工場の増設	719	385	334	自己資金 および 借入金	平成18年 8月	平成19年 4月	日産 90t
(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 増設	2,228	—	2,228	〃	平成19年 5月	平成20年 6月	冷蔵 10,745t
(株)ニチレイ・ロジ スティクス九州 都城物流センター	宮崎県 都城市	〃	物流センターの 増設	296	—	296	〃	平成19年 8月	平成20年 2月	冷蔵 1,870t

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	310,851,065	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日	—	310,851,065	—	30,307	△16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	39	336	255	9	22,367	23,087	—
所有株式数(単元)	—	147,292	8,527	30,992	70,697	34	51,306	308,848	2,003,065
所有株式数の割合(%)	—	47.69	2.76	10.03	22.89	0.01	16.61	100.00	—

(注) 1 自己株式649,647株は「個人その他」に649単元および「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,884	6.07
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,370	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,903	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,207	3.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	11,059	3.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,716	1.84
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,350	1.72
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,769	1.53
計		108,643	34.95

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,199,000	308,199	同上
単元未満株式	普通株式 2,003,065	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065	—	—
総株主の議決権	—	308,199	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6—19—20	649,000	—	649,000	0.21
計		649,000	—	649,000	0.21

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,174	2,969
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	94,922	61,550
当期間における取得自己株式	14,184	10,017

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	11,576	4,719	845	361
保有自己株式数	649,647	—	662,986	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としております。中期的には連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べて2円増額(※)して1株当たり5円とし、中間配当金3円と合わせて1株当たり8円としております。

(※前期の1株当たり期末配当金6円から記念配当金3円を除いた1株当たり3円と比較しております。)

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	930	3
平成19年6月26日 定時株主総会決議	1,551	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	427	420	605	784
最低(円)	322	322	339	380	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	635	691	676	694	784	718
最低(円)	599	616	636	646	648	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	—	浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 同 年6月 代表取締役会長(現職)	(注) 4	36
代表取締役 社長	—	村井 利彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現職)	(注) 4	6
取締役 (専務執行役員)	—	相馬 義比古	昭和25年 4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広域営業部担当、加工食品カンパニーバイスプレジデント、事業企画部長 平成17年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社長 同 年6月 取締役、常務執行役員 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、常務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、専務執行役員(現職)	(注) 4	43
取締役 (専務執行役員)	不動産事業部 管掌	長谷川 寿	昭和25年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員関東営業支社長 平成15年4月 執行役員低温物流カンパニー不動産事業部長 平成17年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事業部担当、総務企画グループリーダー 平成18年3月 取締役、執行役員総務企画グループ・フラワー事業部・不動産事業部担当 株式会社ニチレイフレッシュ取締役副社長 同 年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事業部担当 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、執行役員不動産事業部担当 同社代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、専務執行役員不動産事業部管掌(現職)	(注) 4	18
取締役 (常務執行役員)	内部統制推進 グループ・経営 監査グループ・ 経営企画 グループ・総 務企画グループ ・財務グル ープ・広報I Rグループ管 掌、事業経営 支援グル ープ リーダー	三田 勇太郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年4月 事業経営支援グループリーダー 同 年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成19年4月 取締役、執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー、株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、常務執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・経営企画グループ・総務企画グループ・財務グループ・広報IRグループ管掌、事業経営支援グループリーダー(現職)	(注) 4	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (執行役員)	技術担当、品質保証グループ担当	河合 義雄	昭和25年 12月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員加工食品カンパニー生産技術部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員生産技術部長 平成18年4月 同社常務執行役員生産本部長、生産本部生産技術部長 平成19年4月 当社CSR本部付理事 同 年6月 取締役、執行役員技術担当、品質保証グループ担当(現職に就任)	(注) 4	6
取締役 (執行役員)	—	荒 剛史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイエンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食品部長、バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成16年4月 執行役員バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役、執行役員(現職に就任)	(注) 4	9
取締役	—	廣瀬 光雄	昭和12年 3月31日生	昭和39年11月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年12月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社代表取締役社長 平成11年4月 有限会社マベリックジャパン代表取締役社長(現任) 平成13年9月 株式会社マベリックトランスナショナル代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成16年3月 STT株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 4	20
取締役	—	炭谷 俊樹	昭和35年 11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ラーンネット代表取締役(現任) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現任) 同 年6月 当社取締役	(注) 4	1
取締役	—	川俣 美由里	昭和38年 1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行(現株式会社東京スター銀行)入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学部研究科助教授(現任) *平成19年4月から准教授に呼称変更 平成17年6月 当社取締役	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	大塚 恒博	昭和23年 4月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員人事部長 平成14年6月 執行役員人事部長、総務部長 平成15年4月 執行役員総務企画部長 平成17年6月 株式会社ニューハウジング代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役	(注) 5	10
監査役 (常勤)	—	永塚 一昭	昭和25年 3月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長代理 平成13年6月 関連企業部長 平成15年4月 コーポレートサービス部長 同 年6月 執行役員コーポレートサービス部長 平成17年4月 執行役員経営監査グループリーダー 平成18年6月 監査役	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	—	佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年4月 同行常務取締役 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年4月 同行理事 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 同 年6月 当社監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長(現任)	(注) 5	6
監査役	—	齊田國太郎	昭和18年5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 同 年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社監査役	(注) 5	—
計						166

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。  
2 取締役の廣瀬光雄、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 監査役の佐藤正昭、齊田國太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役佐藤正昭または齊田國太郎の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
本間達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人兼任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
財務グループリーダー	中村 隆
広報IRグループリーダー	山田 達男
品質保証グループリーダー	森 康益

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることにより、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

### (1) 会社の機関の内容

#### ① 取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

#### ② 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名の合計2名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの企業倫理・行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ倫理委員会の委員長を社外監査役が務めております。

③ 各種委員会等の概要

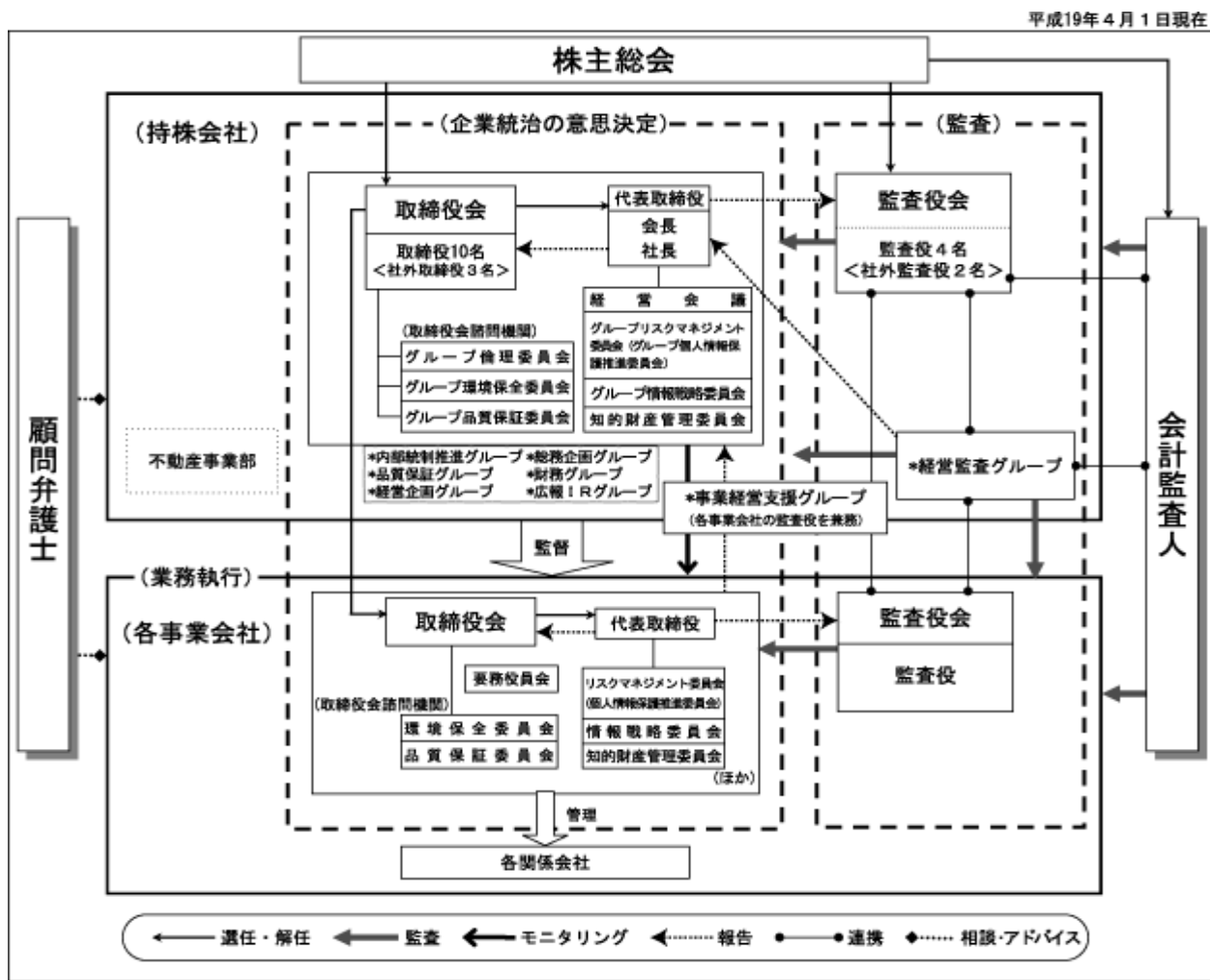
コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ倫理委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「グループリスクマネジメント委員会(グループ個人情報保護推進委員会を含む)」、「グループ情報戦略委員会」、「知的財産管理委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

(平成19年4月1日現在)

名称	構成員	開催	任務
グループ倫理委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループの企業倫理・行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための当社グループ全体の環境保全に関する政策と方針の企画・立案
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客様ならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための当社グループ全体の品質保証に関する政策と方針の企画・立案
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎週火曜日 (第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
グループリスクマネジメント委員会 (グループ個人情報保護推進委員会)	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定 (個人情報保護推進に関わる施策の立案等を含む)
グループ情報戦略委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	当社グループ全体の情報戦略およびITガバナンスに関する検討・調整・実施案の決定
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定

(2) 業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社である当社においては、社外取締役を3名選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援グループを設置しております。同グループのメンバーは各事業会社の監査役（非常勤）を兼務しており、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。



(注) \*を付した部署は、当社の「CSR本部」であります。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「リスク管理体制の向上」、「コンプライアンスの強化・徹底」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めており、今後も経営環境の変化等に対応させ改善してまいります。

#### ① 当社の内部統制システムの基本方針

- (イ) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念の中に掲げ、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
  - (b) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの構築・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
  - (c) 当社は、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
  - (d) 当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、コンプライアンスを徹底する。
  - (e) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 取締役は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を取締役会規程、文書取扱規程などの社内規程の定めるところに従い適切に記録・保存・管理・維持する。
  - (b) 取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
  - (c) 取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社は、企業活動に関連するリスクに対し、その内容に応じて、当社(持株会社)または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
  - (b) 当社は、グループ全体を対象とした事故および事件に類するリスクの未然防止施策ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備える。
  - (c) 当社は、経営監査グループにおいてリスクマネジメントの検証に重点をおいたグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組む。
- (ニ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式会社公開会社としての責任の遂行を行う。
  - (b) 当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。
  - (c) 各事業会社は、独立会社としての一切の機能(企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能)を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
  - (d) 当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (ホ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、ニチレイグループの内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
  - (b) 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (ヘ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- (a) 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
  - (b) 取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- (ト) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。
  - (b) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

なお、当事業年度においては、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、法令の改正等を織り込んだ行動規範および行動規範事例集を改訂し、新たに開設した「グループ企業倫理データベース」に掲載することにより、経営者・従業員への周知・徹底を図りました。また、「内部統制推進グループ」を設置し、金融商品取引法への対応を含め会社法で求められる内部統制システムを構築・整備する体制の強化に向けた取組みを開始しました。

## ② リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上でさまざまなリスクに晒されておりますが、リスクの内容により持株会社または各事業会社がそれぞれ自主的かつ主体的に対応し、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告され対応を協議しています。

また、グループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等について検討・調整・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置し、未然防止活動の徹底や事故発生時の緊急対応に備えております。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、経営監査グループがリスクマネジメントの検証に重点をおいてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

## (4) 内部監査および監査役監査の組織、人員、手続きならびに会計監査人との連携状況

### <内部監査および監査役監査の組織、人員、手続き>

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社(\*)の監査役(以下、「各社の監査役」という。)は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

\*中核事業会社3社(㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社)

当社グループの内部監査部門である経営監査グループ(10名)は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

### <会計監査人との連携状況>

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査グループを交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

(5) 当社の役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	10名	201百万円	(うち社外取締役3名 25百万円)
監査役	4名	49百万円	(うち社外監査役2名 18百万円)

(注) 1 上記の「報酬等の額」には、取締役に対する当事業年度に係る役員賞与77百万円が含まれておりません。

2 上記のほか、平成18年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、次の支払額があります。

①利益処分による取締役賞与金 35百万円

②役員退職慰労金(取締役1名、監査役1名) 53百万円

(6) 会計監査人に関する事項および監査報酬の内容

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 奥山 弘幸

指定社員 業務執行社員 千頭 力

指定社員 業務執行社員 江口 泰志

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補等6名 その他2名

・当社グループの監査報酬の内容

内容	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	61百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

(7) 社外取締役および社外監査役に関する事項

① 当社との関係

社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に資本関係、重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

② 社外取締役および社外監査役をサポート体制

社外取締役および社外監査役をサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各グループが兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配付を行っております。

③ 当事業年度における主な活動状況

社外取締役3名の定例取締役会への出席率は75%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、経営戦略、CSR、投資に係る事業計画などに関する案件を審議していただくとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画いただいております。また、社外監査役2名の定例取締役会への出席率は75%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、内部統制システムの基本方針、コンプライアンス、リスク管理、CSRなどに関する案件について意見をいただいております。

④ 責任限定契約の内容の概要(平成19年6月26日現在)

当社は、定款第31条の規定により、社外取締役廣瀬光雄、同炭谷俊樹、同川俣美由里との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第41条の規定により、社外監査役佐藤正昭、同齊田國太郎との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。



(8) 自己株式取得の決定機関

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,290		3,514	
2 受取手形及び売掛金			64,315		66,615	
3 たな卸資産			31,037		32,601	
4 繰延税金資産			3,138		1,632	
5 その他の流動資産			6,698		3,410	
貸倒引当金			△295		△113	
流動資産合計			108,185	40.3	107,660	40.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.5	186,796		190,799		
減価償却累計額		121,823	64,973	125,606	65,193	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	57,733		61,533		
減価償却累計額		43,196	14,537	45,698	15,834	
(3) 土地	※2.5		26,087		26,509	
(4) 建設仮勘定			1,058		478	
(5) その他の有形固定資産	※2	7,379		7,768		
減価償却累計額		5,993	1,385	6,250	1,517	
有形固定資産合計			108,041	40.2	109,534	40.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			70		—	
(2) のれん			—		417	
(3) その他の無形固定資産	※2		3,648		3,202	
無形固定資産合計			3,718	1.4	3,620	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		34,580		33,054	
(2) 繰延税金資産			1,627		1,615	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		13,497		14,819	
貸倒引当金			△1,148		△1,138	
投資その他の資産合計			48,555	18.1	48,350	18.0
固定資産合計			160,316	59.7	161,505	60.0
資産合計			268,501	100.0	269,166	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		25,994		29,046	
2 短期借入金		13,001		10,123	
3 コマーシャルペーパー		—		1,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	※2	1,645		2,556	
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000	
6 未払費用		19,254		19,947	
7 未払法人税等		3,505		4,114	
8 役員賞与引当金		—		191	
9 その他の流動負債		9,664		9,309	
流動負債合計		83,064	30.9	86,289	32.1
II 固定負債					
1 社債		25,000		15,000	
2 長期借入金	※2	36,562		34,291	
3 繰延税金負債		3,134		3,560	
4 退職給付引当金		3,275		3,037	
5 役員退職慰労引当金		504		221	
6 預り保証金		11,426		11,362	
7 連結調整勘定		36		—	
8 負ののれん		—		115	
9 リース資産減損勘定		2,196		1,941	
10 その他の固定負債		44		274	
固定負債合計		82,181	30.6	69,805	25.9
負債合計		165,246	61.5	156,094	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		630	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	30,307	11.3	—	—
II 資本剰余金		23,706	8.8	—	—
III 利益剰余金		39,627	14.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,353	3.1	—	—
V 為替換算調整勘定		890	0.3	—	—
VI 自己株式	※4	△261	△0.1	—	—
資本合計		102,624	38.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		268,501	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		30,307	
2 資本剰余金		—		23,709	
3 利益剰余金		—		46,847	
4 自己株式		—		△321	
株主資本合計		—	—	100,543	37.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		8,203	
2 繰延ヘッジ損益		—		312	
3 為替換算調整勘定		—		1,975	
評価・換算差額等合計		—	—	10,491	3.9
III 少数株主持分		—	—	2,036	0.8
純資産合計		—	—	113,071	42.0
負債純資産合計		—	—	269,166	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			469,411	100.0	457,655	100.0	
II 売上原価			377,834	80.5	368,855	80.6	
売上総利益			91,577	19.5	88,799	19.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		15,821			14,283		
(2) 販売促進費		19,058			17,055		
(3) 広告費		3,896			4,386		
(4) 販売手数料		3,822			3,403		
(5) 貸倒償却		—			0		
(6) 貸倒引当金繰入額		53			33		
(7) その他の販売費		2,150			2,059		
販売費合計		44,803			41,222		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,519			13,669		
(2) 退職給付費用		1,063			△60		
(3) 役員賞与引当金繰入額		—			191		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		212			148		
(5) 福利費		2,001			2,024		
(6) 減価償却費		1,158			597		
(7) 連結調整勘定償却額		68			—		
(8) のれん償却額		—			201		
(9) 旅費・交通費		1,541			1,609		
(10) 通信費		505			488		
(11) 賃借料		2,212			2,101		
(12) 業務委託料		2,209			2,116		
(13) 研究開発費	※1	2,042			2,034		
(14) その他の一般管理費		4,223			4,305		
一般管理費合計		30,759	75,563	16.1	29,428	70,651	15.4
営業利益			16,014	3.4		18,148	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		71			136		
2 受取配当金		249			340		
3 持分法による投資利益		1,071			535		
4 その他の営業外収益		1,357	2,749	0.6	1,698	2,710	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,374			1,213		
2 たな卸資産廃棄損		327			298		
3 その他の営業外費用		1,402	3,103	0.7	1,958	3,470	0.8
経常利益			15,660	3.3		17,388	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5,453			643		
2 投資有価証券売却益		970			20		
3 貸倒引当金戻入益		93			155		
4 関係会社増資による みなし売却益		58			—		
5 関係会社株式売却益		52			2,987		
6 過年度固定資産税還付金		—	6,629	1.4	1,280	5,088	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,421			51		
2 固定資産除却損	※4	607			747		
3 減損損失	※5	4,153			1,196		
4 事業所閉鎖損失	※6	1,439			405		
5 特別退職金	※7	530			—		
6 フラワー事業再編損失		—			711		
7 投資有価証券評価損		—	9,151	1.9	163	3,276	0.7
税金等調整前当期純利益			13,138	2.8		19,200	4.2
法人税、住民税及び 事業税		4,499			6,219		
法人税等調整額		2,247	6,746	1.4	2,036	8,256	1.8
少数株主利益			98	0.0		98	0.0
当期純利益			6,293	1.3		10,845	2.4

③ 【連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,705
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	1	1
III 資本剰余金期末残高			23,706
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			35,495
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,293	6,293
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,862	
2 役員賞与		135	
3 在外連結子会社の会計 基準変更による減少額		162	2,160
IV 利益剰余金期末残高			39,627

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△1,861		△1,861						△1,861
剰余金の配当			△930		△930						△930
利益処分による役員賞与			△124		△124						△124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による減少額			△708		△708						△708
自己株式の取得				△64	△64						△64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,219	△59	7,162	△149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年 3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		13,138	19,200
2 減価償却費		10,775	9,327
3 減損損失		4,153	1,196
4 貸倒引当金の減少額		△39	△211
5 退職給付引当金の減少額		△334	△250
6 前払年金費用の増加額		△53	△1,805
7 持分法による投資利益		△1,071	△535
8 固定資産除却損		365	426
9 投資有価証券評価損		—	163
10 事業所閉鎖損失		1,213	266
11 関係会社増資によるみなし売却益		△58	—
12 フラワー事業再編損失		—	705
13 過年度固定資産税還付金		—	△1,280
14 受取利息及び受取配当金		△320	△476
15 支払利息		1,374	1,213
16 固定資産売却益		△3,032	△591
17 投資有価証券売却益		△970	△20
18 関係会社株式売却益		△52	△2,987
19 売上債権の増加額		△139	△1,836
20 たな卸資産の減少額(△増加額)		1,624	△1,627
21 仕入債務の増加額		1,431	2,777
22 その他		△704	3,689
小計		27,297	27,341
23 利息及び配当金の受取額		525	890
24 利息の支払額		△1,355	△1,253
25 法人税等の支払額		△2,583	△5,827
26 過年度固定資産税還付金の受取額		—	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,883	22,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,564	△9,103
2 有形固定資産の売却による収入		8,500	767
3 投資有価証券の取得による支出		△682	△2,401
4 投資有価証券の売却による収入		1,695	4,883
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	587
6 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		△77	54
7 長期貸付金の回収による収入		3	2
8 その他		△1,211	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,663	△5,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,266	△3,239
2 コマーシャルペーパーの純増加額(△純減少額)		△15,000	1,000
3 長期借入れによる収入		800	300
4 長期借入金の返済による支出		△8,271	△1,740
5 社債の償還による支出		—	△10,000
6 配当金の支払額		△1,864	△2,788
7 その他		42	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,559	△16,567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		215	221
V 現金及び現金同等物の増加額		203	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,087	3,290
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,290	3,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 64社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 19社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス、㈱アドレス (株式売却による減少 1社) Nichirei Carib Corporation N.V. (合併による減少 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱</p> <p>なお、会社清算日、株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>③ 連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) ㈱ニチレイフーズダイレクト、 ㈱NKトランス、㈱ニチレイアウラ (株式取得に伴う持分変動による増加 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (会社清算による減少 2社) ㈱姫路アリーナ、北陽日冷㈱ (合併による減少 1社) ㈱ニチレイフーズ・プロ</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 16社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 3社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱アールワイフードサービス、㈱京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>① 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>② 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) 錦築(煙台)食品研究開発有限公司 (株式取得による増加 1社) ふうどりーむず(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は6社であります。 (株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アールワイフフードサービスの決算日は9月30日、ふうどりーむず(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) (株)ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) (株)アールワイフフードサービス (株式取得に伴う持分変動による減少 1社) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社19社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>(イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	
	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結貸借対照表の無形固定資産の「連結調整勘定」および前連結会計年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた営業権（前連結会計年度664百万円）を「のれん」として、固定負債の「連結調整勘定」を「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」および前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額（前連結会計年度134百万円）を「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分または損失処理の取扱方法</p> <p>当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p>資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,944百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。 なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は110,722百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																					
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,034</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>339</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,034	百万円		その他の投資				その他の資産(出資金)	339			※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,257</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>346</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,257	百万円		その他の投資				その他の資産(出資金)	346																																																																														
投資有価証券(株式)	9,034	百万円																																																																																																					
その他の投資																																																																																																							
その他の資産(出資金)	339																																																																																																						
投資有価証券(株式)	5,257	百万円																																																																																																					
その他の投資																																																																																																							
その他の資産(出資金)	346																																																																																																						
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,983</td> <td>百万円</td> <td>(2,318)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td></td> <td>(184)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,014</td> <td></td> <td>(1,838)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10</td> <td></td> <td>(10)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>765</td> <td></td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,310</td> <td></td> <td>(4,705)</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>681</td> <td>百万円</td> <td>(327)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,613</td> <td></td> <td>(1,391)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,295</td> <td></td> <td>(1,719)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,983	百万円	(2,318)	百万円	機械装置及び運搬具	184		(184)		土地	3,014		(1,838)		その他の有形固定資産	10		(10)		その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)		投資有価証券	765		(—)		合計	8,310		(4,705)		長期借入金(1年以内返済)	681	百万円	(327)	百万円	長期借入金	2,613		(1,391)		合計	3,295		(1,719)		※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,604</td> <td>百万円</td> <td>(2,003)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131</td> <td></td> <td>(131)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,583</td> <td></td> <td>(1,606)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td></td> <td>(14)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>565</td> <td></td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,251</td> <td></td> <td>(4,108)</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>451</td> <td>百万円</td> <td>(174)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,084</td> <td></td> <td>(1,127)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536</td> <td></td> <td>(1,302)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,604	百万円	(2,003)	百万円	機械装置及び運搬具	131		(131)		土地	2,583		(1,606)		その他の有形固定資産	14		(14)		その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)		投資有価証券	565		(—)		合計	7,251		(4,108)		長期借入金(1年以内返済)	451	百万円	(174)	百万円	長期借入金	2,084		(1,127)		合計	2,536		(1,302)	
建物及び構築物	3,983	百万円	(2,318)	百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	184		(184)																																																																																																				
土地	3,014		(1,838)																																																																																																				
その他の有形固定資産	10		(10)																																																																																																				
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																				
投資有価証券	765		(—)																																																																																																				
合計	8,310		(4,705)																																																																																																				
長期借入金(1年以内返済)	681	百万円	(327)	百万円																																																																																																			
長期借入金	2,613		(1,391)																																																																																																				
合計	3,295		(1,719)																																																																																																				
建物及び構築物	3,604	百万円	(2,003)	百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	131		(131)																																																																																																				
土地	2,583		(1,606)																																																																																																				
その他の有形固定資産	14		(14)																																																																																																				
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																				
投資有価証券	565		(—)																																																																																																				
合計	7,251		(4,108)																																																																																																				
長期借入金(1年以内返済)	451	百万円	(174)	百万円																																																																																																			
長期借入金	2,084		(1,127)																																																																																																				
合計	2,536		(1,302)																																																																																																				
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,531</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>250</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,790</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>166</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品㈱</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>168</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,531	百万円		㈱エヌゼット(連帯保証)	250			Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8			小計	2,790			従業員	166	百万円		千葉ミート食品㈱	1			小計	168			合計	2,958			3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,427</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,527</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>116</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,427	百万円		㈱エヌゼット(連帯保証)	100			小計	2,527			従業員	116	百万円		小計	116			合計	2,643																																														
㈱京都ホテル	2,531	百万円																																																																																																					
㈱エヌゼット(連帯保証)	250																																																																																																						
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	8																																																																																																						
小計	2,790																																																																																																						
従業員	166	百万円																																																																																																					
千葉ミート食品㈱	1																																																																																																						
小計	168																																																																																																						
合計	2,958																																																																																																						
㈱京都ホテル	2,427	百万円																																																																																																					
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																																																						
小計	2,527																																																																																																						
従業員	116	百万円																																																																																																					
小計	116																																																																																																						
合計	2,643																																																																																																						
※4	<p>自己株式の保有数 普通株式 675,509株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 310,851,065株</p>																																																																																																						
※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円		機械装置及び運搬具	6			土地	89			※5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	228	百万円		機械装置及び運搬具	7			土地	89																																																																														
建物及び構築物	195	百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	6																																																																																																						
土地	89																																																																																																						
建物及び構築物	228	百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7																																																																																																						
土地	89																																																																																																						



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,042百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,034百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 3,223百万円 土地・建物 148 土地 2,037 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 0 合計 5,453 土地・建物等一式のうち主なもの 大阪市中央区所在の土地・建物等一式 1,804百万円 神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式 1,105 千葉県船橋市所在の土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の土地・建物 141百万円 土地のうち主なもの 福岡市博多区所在の土地 2,037百万円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 606百万円 機械装置及び運搬具 31 その他の固定資産 5 合計 643 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547百万円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63百万円 土地・建物 446 土地 166 機械装置及び運搬具 27 その他の固定資産 1,717 合計 2,421 土地・建物のうち主なもの 東京都文京区千駄木所在の土地・建物 439百万円 土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 166百万円 その他の固定資産のうち主なもの ソフトウェア 1,715百万円	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 30百万円 土地 8 機械装置及び運搬具 9 その他の固定資産 3 合計 51
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 180百万円 機械装置及び運搬具 159 その他の固定資産 24 撤去費用 242 合計 607	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 188 その他の固定資産 13 撤去費用 321 合計 747

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※5	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				※5	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。							
	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額		用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額		
	遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	164	正味売却 価額	使用価値	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	北海道 釧路市	17	使用価値		
		その他の無形固定資産	東京都 中央区他	6					和歌山県 東牟婁郡 串本町	50			
	賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	福岡市 中央区				31	機械装置及び運搬具		山口県 下関市	27
			東京都 東村山市	328	福岡市 中央区				17				
	リース資産(注)	リース資産	横浜市 金沢区	1,205	北海道 釧路市				18			和歌山県 東牟婁郡 串本町	福岡市 中央区
			大阪市 此花区	738	山口県 下関市			41					
	フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	使用価値			その他の有形固定資産	福岡市 中央区他			2	
			その他の無形固定資産	0					その他の無形固定資産	福岡市 中央区他		2	
	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	札幌市 中央区	70	使用価値			バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都 中央区		480	
		機械装置及び運搬具	16										
		その他の固定資産	1										
	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額								
		その他の無形固定資産	0										
(グルーピングの方法)						(グルーピングの方法)							
減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した物流センターならびに福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。						減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。							
(注) リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。						(減損に至った経緯)							
(減損に至った経緯)						上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。							
上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。						(回収可能価額の算定方法等)							
(回収可能価額の算定方法等)						使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。							
使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。						上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を減損損失として、特別損失に計上しております。							
正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。													

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
※6	<p>(株)ニチレイフーズ・プロ博多工場および白石第二工場、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州博多物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道札幌物流センターなどの事業所閉鎖（閉鎖決定を含む）に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>解約金・違約金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	728百万円	機械装置及び運搬具除却損	107	その他の固定資産除却損	6	撤去費用	152	事業所閉鎖に伴う損失見込額	287	退職金	136	解約金・違約金	10	その他	8	合計	1,439	※6	<p>(株)姫路アリーナ、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	52百万円	機械装置及び運搬具除却損	18	撤去費用	268	事業所閉鎖に伴う損失見込額	46	退職金	17	その他	2	合計	405
建物及び構築物除却損	728百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	107																																		
その他の固定資産除却損	6																																		
撤去費用	152																																		
事業所閉鎖に伴う損失見込額	287																																		
退職金	136																																		
解約金・違約金	10																																		
その他	8																																		
合計	1,439																																		
建物及び構築物除却損	52百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	18																																		
撤去費用	268																																		
事業所閉鎖に伴う損失見込額	46																																		
退職金	17																																		
その他	2																																		
合計	405																																		
※7	水産事業の早期退職者に対する割増退職金であります。																																		

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	310,851,065	—	—	310,851,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,509	100,139	11,576	764,072

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100,096株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 43株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,576株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,861	6 (記念配当3円含む)	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	930	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,551	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等 物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 同左

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計
取得価額 相当額	28,524	7,889	7,236	43,651	取得価額 相当額	28,700	8,170	7,022	43,894
減価償却 累計額 相当額	10,354	3,045	3,032	16,432	減価償却 累計額 相当額	11,622	3,605	3,185	18,413
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	—	2,405	減損損失 累計額 相当額	2,024	381	—	2,405
連結会計 年度末残 高相当額	16,145	4,462	4,204	24,812	連結会計 年度末残 高相当額	15,054	4,183	3,837	23,075
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年以内				3,534百万円	1年以内				3,608百万円
1年超				24,755	1年超				22,850
合計				28,290	合計				26,459
リース資産減損勘定連結会計 年度末残高				2,196百万円	リース資産減損勘定連結会計 年度末残高				1,941百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				4,177百万円	支払リース料				4,442百万円
リース資産減損勘定の取崩額				208	リース資産減損勘定の取崩額				255
減価償却費相当額				3,484	減価償却費相当額				3,637
支払利息相当額				642	支払利息相当額				713
減損損失				2,405					
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	710百万円	1年超	7,616	合計	8,327	未経過リース料		1年以内	2,888百万円	1年超	1,877	合計	4,766	2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,031</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,616</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,710百万円	1年超	19,321	合計	21,031	未経過リース料		1年以内	3,457百万円	1年超	9,159	合計	12,616
未経過リース料																																	
1年以内	710百万円																																
1年超	7,616																																
合計	8,327																																
未経過リース料																																	
1年以内	2,888百万円																																
1年超	1,877																																
合計	4,766																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,710百万円																																
1年超	19,321																																
合計	21,031																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,457百万円																																
1年超	9,159																																
合計	12,616																																

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	7,736	20,777	13,041	8,152	20,905	12,752
債券						
社債	100	100	0	—	—	—
小計	7,836	20,877	13,041	8,152	20,905	12,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	379	370	△9	2,821	2,683	△137
小計	379	370	△9	2,821	2,683	△137
合計	8,215	21,247	13,031	10,973	23,588	12,615

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 一百万円

当連結会計年度 64百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,600	970	6	31	20	—

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,237	4,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
社債	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在における当社グループの退職給付制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1137 694 1344"> <tr> <td>確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数</td> <td>17社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度のみを採用している会社の数</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数</td> <td>20社</td> </tr> </table> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>当社と一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が2,047百万円減少しております。当該減少額は、過去勤務債務(△2,047百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p>	確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数	17社	退職一時金制度のみを採用している会社の数	12社	退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数	20社	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>一部の連結子会社は、平成18年4月1日付で退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が24百万円増加しております。当該増加額は、過去勤務債務(24百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p>
確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用している会社の数	17社						
退職一時金制度のみを採用している会社の数	12社						
退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度等へ移行している会社の数	20社						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務 ※ <span style="float: right;">△19,860百万円</span></p> <p>②年金資産 (退職給付信託を含む) <span style="float: right;">32,425</span></p> <hr/> <p>③未積立退職給付債務(①+②) <span style="float: right;">12,564</span></p> <p>④未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△1,842</span></p> <p>⑤未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">△10,139</span></p> <hr/> <p>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) <span style="float: right;">582</span></p> <p>⑦前払年金費用 <span style="float: right;">3,857</span></p> <hr/> <p>⑧退職給付引当金(⑥-⑦) <span style="float: right;">△3,275</span></p> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>①退職給付債務 ※ <span style="float: right;">△19,783百万円</span></p> <p>②年金資産 (退職給付信託を含む) <span style="float: right;">29,441</span></p> <hr/> <p>③未積立退職給付債務(①+②) <span style="float: right;">9,658</span></p> <p>④未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△1,616</span></p> <p>⑤未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">△5,415</span></p> <hr/> <p>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) <span style="float: right;">2,626</span></p> <p>⑦前払年金費用 <span style="float: right;">5,664</span></p> <hr/> <p>⑧退職給付引当金(⑥-⑦) <span style="float: right;">△3,037</span></p> <p>※ 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">1,725百万円</span></p> <p>②利息費用 <span style="float: right;">302</span></p> <p>③期待運用収益 <span style="float: right;">△112</span></p> <p>④過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">△204</span></p> <p>⑤数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">343</span></p> <p>⑥その他 <span style="float: right;">163</span></p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) <span style="float: right;">2,218</span></p> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	一般管理費	31百万円	特別損失		特別退職金	530	事業所閉鎖損失	136	割増退職金	698	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">1,291百万円</span></p> <p>②利息費用 <span style="float: right;">329</span></p> <p>③期待運用収益 <span style="float: right;">△148</span></p> <p>④過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">△202</span></p> <p>⑤数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">△762</span></p> <p>⑥その他 <span style="float: right;">225</span></p> <hr/> <p>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) <span style="float: right;">734</span></p> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金17百万円を支出しており、特別損失(事業所閉鎖損失)に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>
一般管理費	31百万円										
特別損失											
特別退職金	530										
事業所閉鎖損失	136										
割増退職金	698										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>②期待運用収益率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span></p> <p>④過去勤務債務の処理年数 <span style="float: right;">10年</span></p> <p style="padding-left: 20px;">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span></p> <p style="padding-left: 20px;">発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>②期待運用収益率 <span style="float: right;">2.0%</span></p> <p>③退職給付見込額の期間配分方式 <span style="float: right;">期間定額基準</span></p> <p>④過去勤務債務の処理年数 <span style="float: right;">10年</span></p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span></p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	未払賞与
1,326百万円	757百万円
未払賞与	たな卸資産評価損
712	491
販売用不動産評価損	未払事業税
382	409
未払事業税	貸倒引当金
361	124
貸倒引当金	その他
182	296
たな卸資産未実現損益	繰延税金資産小計
120	2,079
その他	評価性引当額
293	△219
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
3,379	1,860
評価性引当額	
△190	
繰延税金資産合計	
3,189	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金連結調整	繰延ヘッジ利益
△8百万円	△219百万円
その他	その他
△41	△9
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△50	△228
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,138	1,632
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付信託設定額	退職給付引当金
3,575百万円	1,057百万円
退職給付引当金	繰越欠損金
1,132	686
繰越欠損金	退職給付信託設定額
780	498
固定資産等未実現損益	固定資産等未実現損益
530	281
減価償却の償却限度超過額	減損損失
151	197
その他	その他
257	192
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,428	2,913
評価性引当額	評価性引当額
△918	△737
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,509	2,176
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益	前払年金費用
△1,776百万円	△283百万円
前払年金費用	退職給付信託設定益
△1,134	△212
その他有価証券評価差額金	その他
△450	△65
在外関係会社未配分利益	繰延税金負債合計
△312	△561
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産の純額
△208	1,615
繰延税金負債合計	
△3,882	
繰延税金資産の純額	
1,627	

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付信託設定額	2,733百万円	退職給付信託設定額	5,597百万円
減損損失	1,645	減損損失	1,559
繰越欠損金	1,416	繰越欠損金	1,102
減価償却の償却限度超過額	507	減価償却の償却限度超過額	486
ゴルフ会員権等評価損	204	投資有価証券評価損	337
その他	753	固定資産等未実現損益	301
繰延税金資産小計	7,260	その他	806
評価性引当額	△1,528	繰延税金資産小計	10,190
繰延税金資産合計	5,732	評価性引当額	△1,788
		繰延税金資産合計	8,401
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,836百万円	その他有価証券評価差額金	△4,817百万円
固定資産圧縮積立金	△1,719	退職給付信託設定益	△2,388
退職給付信託設定益	△1,358	前払年金費用	△2,044
前払年金費用	△443	固定資産圧縮積立金	△1,990
在外子会社減価償却費	△292	在外子会社未配分利益	△334
持分法適用会社の		その他	△387
留保利益金	△201	繰延税金負債合計	△11,961
その他	△14	繰延税金負債の純額	3,560
繰延税金負債合計	△8,866		
繰延税金負債の純額	3,134		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
持分法による投資利益	△3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.9	持分法による投資利益	△0.8
評価性引当額(増加)	7.3	住民税均等割額	0.6
持分法適用会社の留保利益金	1.3	海外関係会社からの受取配当金	0.4
その他	2.8	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	—	469,411
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	—
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または 営業損失(△)	5,454	△1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出									
資産	69,956	24,546	15,160	106,567	29,276	7,167	252,674	15,827	268,501
減価償却費	2,167	85	42	6,499	846	247	9,888	886	10,775
減損損失	0	—	—	89	3,572	462	4,124	28	4,153
資本的支出	2,766	133	42	3,749	425	79	7,197	299	7,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は168,690百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

## (会計処理の変更)

## 配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または 営業損失(△)	6,018	△353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出									
資産	74,156	26,646	16,380	106,391	21,306	5,964	250,845	18,320	269,166
減価償却費	2,484	73	41	5,576	766	185	9,128	401	9,529
減損損失	—	—	—	716	—	480	1,196	—	1,196
資本的支出	4,321	95	71	4,268	421	47	9,225	525	9,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は166,697百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有直接 19.7	(当社役員の兼任等)兼任 1 転籍 1 代表取締役社長	—	債務保証	2,531	—	—

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成18年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有直接 19.7	(当社役員の兼任等)兼任 1 転籍 1 代表取締役社長	—	債務保証	2,427	—	—

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成19年3月31日現在の残高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	330.40円	1株当たり純資産額	358.08円
1株当たり当期純利益	19.83円	1株当たり当期純利益	34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	113,071
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	111,035
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
少数株主持分	—	2,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	310,086

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,293	10,845
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,152	10,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	141	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,208	310,132

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	(10,000) 10,000	—	0.97	無担保社債	平成18年 5月2日
〃	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000	5,000	1.43	〃	平成20年 5月2日
〃	第17回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	(10,000) 10,000	0.99	〃	平成19年 8月16日
〃	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000	1.42	〃	平成21年 8月14日
合計	—	—	(10,000) 35,000	(10,000) 25,000	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の上段( )内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,001	10,123	1.927	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,645	2,556	2.416	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	36,562	34,291	1.508	平成20年4月30日 から 平成30年3月30日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	—	1,000	0.619	—
預り保証金 (1年超)	300	300	1.850	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	339	361	0.565	—
合計	51,849	48,632	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,088	25,356	663	312

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		812		58	
2 売掛金		37		399	
3 有価証券		100		—	
4 商品及び製品		648		23	
5 販売用不動産		2,141		1,882	
6 貯蔵品		6		14	
7 前払費用		172		172	
8 繰延税金資産		1,785		680	
9 関係会社短期貸付金		27,775		30,195	
10 未収入金		2,114		71	
11 その他の流動資産		183		133	
貸倒引当金		△43		—	
流動資産合計		35,734	19.3	33,632	18.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		31,126		30,737	
減価償却累計額		14,565	16,561	14,684	16,052
(2) 構築物		1,826		1,808	
減価償却累計額		1,228	598	1,235	573
(3) 機械及び装置		402		341	
減価償却累計額		280	121	264	76
(4) 車両及び運搬具		3		3	
減価償却累計額		3	0	3	0
(5) 工具、器具及び備品		1,685		1,659	
減価償却累計額		1,265	420	1,230	429
(6) 土地			1,036		1,019
有形固定資産合計			18,737		18,151
2 無形固定資産					
(1) 借地権			0		—
(2) ソフトウェア			504		651
(3) その他の無形固定資産			23		23
無形固定資産合計			527		674
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			19,883		22,647
(2) 関係会社株式			73,778		72,878
(3) 出資金			216		216
(4) 関係会社出資金			120		120
(5) 関係会社長期貸付金			33,916		28,462
(6) 破産・再生・更生債権等			130		138
(7) 長期前払費用			9		20
(8) 敷金・保証金			1,398		1,319
(9) その他の投資			660		595
その他の資産					
貸倒引当金			△294		△294
投資その他の資産合計			129,818		126,104
固定資産合計			149,083		144,930
資産合計			184,818		178,562
			100.0		100.0

※2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		21		5	
2 短期借入金		9,556		6,882	
3 コマーシャルペーパー		—		1,000	
4 長期借入金 (1年以内返済)	※2	373		1,253	
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000	
6 未払金		151		375	
7 未払費用		455		619	
8 未払法人税等		99		1,609	
9 前受金		134		171	
10 預り金	※1	6,501		6,630	
11 役員賞与引当金		—		77	
12 その他の流動負債		99		9	
流動負債合計		27,394	14.8	28,634	16.0
II 固定負債					
1 社債		25,000		15,000	
2 長期借入金	※2	32,902		31,948	
3 繰延税金負債		402		953	
4 退職給付引当金		284		226	
5 役員退職慰労引当金		303		—	
6 預り保証金		10,883		10,869	
7 リース資産減損勘定		2,196		1,941	
8 その他の固定負債		—		274	
固定負債合計		71,971	38.9	61,215	34.3
負債合計		99,366	53.8	89,849	50.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	30,307	16.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,604		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		16,100		—	
(2) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		23,706	12.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		39		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,084		—	
(3) 別途積立金		18,410		—	
3 当期末処分利益		3,750		—	
利益剰余金合計		25,287	13.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,364	3.4	—	—
V 自己株式	※6	△214	△0.1	—	—
資本合計		85,452	46.2	—	—
負債資本合計		184,818	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	30,307	17.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,604		
(2) その他資本剰余金		—		16,104		
資本剰余金合計			—	23,709	13.3	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		39		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		746		
別途積立金		—		20,510		
繰越利益剰余金		—		7,008		
利益剰余金合計			—	28,304	15.9	
4 自己株式			—	△273	△0.2	
株主資本合計			—	82,048	45.9	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—	6,664	3.7	
評価・換算差額等合計			—	6,664	3.7	
純資産合計			—	88,712	49.7	
負債純資産合計			—	178,562	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 グループ経営運営収入	※2	4,893			4,396		
2 投資事業受取配当金		603			623		
3 不動産等事業収入		9,862			7,630		
4 その他の営業収益		153	15,512	100.0	133	12,783	100.0
II 営業費用							
1 管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		947			978		
(2) 退職給付費用		335			70		
(3) 役員賞与引当金繰入額		—			77		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		82			35		
(5) 福利費		117			135		
(6) 減価償却費		833			349		
(7) 賃借料		255			290		
(8) 業務委託料		941			940		
(9) 広告費		526			477		
(10) 租税公課		203			210		
(11) 報酬手数料		249			173		
(12) 研究開発費	※1	45			43		
(13) その他の管理費		843			1,006		
管理費合計		5,383			4,789		
2 不動産等事業費用		3,750			2,998		
3 その他の営業費用		160	9,294	59.9	139	7,927	62.0
営業利益			6,218	40.1		4,856	38.0
III 営業外収益							
1 受取利息	※2	986			967		
2 受取配当金	※2	494			825		
3 その他の営業外収益		219	1,700	11.0	81	1,874	14.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		560			537		
2 社債利息		409			321		
3 コマーシャルペーパー利息		1			13		
4 その他の営業外費用		66	1,039	6.7	96	968	7.6
経常利益			6,879	44.3		5,762	45.1
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,498			5		
2 投資有価証券売却益		541			17		
3 関係会社株式売却益	※4	39			4,074		
4 貸倒引当金戻入益		32			—		
5 過年度固定資産税還付金		—	2,112	13.6	680	4,777	37.4
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	677			11		
2 固定資産除却損	※6	161			126		
3 減損損失	※7	4,181			—		
4 関係会社株式評価損	※8	86			—		
5 フラワー事業再編損失		—			711		
6 関係会社整理損	※9	—			168		
7 投資有価証券評価損		—	5,107	32.9	28	1,047	8.2
税引前当期純利益			3,884	25.0		9,492	74.3
法人税、住民税及び事業税		204			1,773		
法人税等調整額		1,082	1,287	8.3	1,874	3,647	28.5
当期純利益			2,597	16.7		5,844	45.7
前期繰越利益			2,083			—	
中間配当額			930			—	
当期未処分利益			3,750			—	

不動産等事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23	0.8	21	0.8
II 労務費		58	1.9	71	2.6
III 経費		2,973	97.3	2,649	96.6
(うち修繕費)		(254)		(185)	
(うち減価償却費)		(840)		(762)	
(うち賃借料)		(1,184)		(1,146)	
(うち租税公課)		(377)		(318)	
当期不動産等事業経費		3,055	100.0	2,742	100.0
商品及び製品、販売用 不動産期首たな卸高		3,322		2,789	
商品および販売用不動産 仕入高		272		160	
合計		6,650		5,693	
商品及び製品、販売用 不動産期末たな卸高		2,789		1,906	
他勘定振替高	※	110		788	
当期不動産等事業費用		3,750		2,998	

(注)※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(他勘定への振替)		
管理費	92	100
その他の営業外費用 (商品引落損)	17	9
フラワー事業再編損失	—	689
計	110	799
(他勘定からの振替)		
建物	—	0
構築物	—	11
計	—	11
差引	110	788

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書および株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,750
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		3	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,320	2,324
合計			6,074
III 利益処分額			
1 利益配当金		1,861	
2 取締役賞与金		35	
3 任意積立金 別途積立金		2,100	3,996
IV 次期繰越利益			2,077
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		16,100	
2 自己株式処分差益		1	16,101
II その他資本剰余金 次期繰越高			
1 資本準備金減少差益		16,100	
2 自己株式処分差益		1	16,101

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△214	79,087
事業年度中の変動額												
利益処分による特別償却準備金の取崩						△3			3	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△2,320		2,320	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△16		16	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,100	△2,100	—		—
利益処分による剰余金の配当									△1,861	△1,861		△1,861
剰余金の配当									△930	△930		△930
利益処分による役員賞与									△35	△35		△35
当期純利益									5,844	5,844		5,844
自己株式の取得											△64	△64
自己株式の処分			2	2							4	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△3	△2,337	2,100	3,258	3,017	△59	2,960
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△273	82,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,861
剰余金の配当			△930
利益処分による役員賞与			△35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	299	299	299
事業年度中の変動額合計(百万円)	299	299	3,259
平成19年3月31日残高(百万円)	6,664	6,664	88,712



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>① 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 同左</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>③ 過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等)</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税引前当期純利益は3,973百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,712百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 貸借対照表関係 前事業年度まで「商品及び製品」に含めて表示していた「販売用不動産」(前事業年度2,763百万円)は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 損益計算書関係 当事業年度より「営業収益」として各事業会社からの「グループ経営運営収入」および「投資事業受取配当金」、「不動産等事業収入」、「その他の営業収益」に区分するとともに、「営業費用」として「管理費」、「不動産等事業費用」、「その他の営業費用」にそれぞれ区分表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
※1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 6,481百万円	※1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 6,472百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 765百万円 <担保付債務> 長期借入金 (1年以内返済) 41百万円 長期借入金 358 合計 400	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 565百万円 <担保付債務> 長期借入金 (1年以内返済) 41百万円 長期借入金 316 合計 358
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,790 百万円 ㈱京都ホテル 2,531 ㈱ニチレイフレッシュ 2,120 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,122 ㈱ニチレイフーズ 1,095 Thermotraffic Holland B.V. 992 Frigo Logistics Sp.z o.o. 651 東洋工機㈱ 618 Thermotraffic GmbH 611 ㈱キョクレイ 516 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 468 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 438 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 137 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 71 Eurofrigo Venlo B.V. 42 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 8 小計 15,569 (その他) 従業員等 166 百万円 小計 166 合計 15,736	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,318 百万円 ㈱ニチレイフーズ 2,449 ㈱京都ホテル 2,427 ㈱ニチレイフレッシュ 2,239 Thermotraffic Holland B.V. 1,401 東洋工機㈱ 926 Thermotraffic GmbH 666 ㈱キョクレイ 464 Frigo Logistics Sp.z o.o. 451 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 405 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 340 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 91 Eurofrigo B.V. 78 Eurofrigo Venlo B.V. 47 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 15 小計 15,523 (その他) 従業員等 115 百万円 小計 115 合計 15,639
※4	会社が発行する株式 普通株式 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 310,851,065株		
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限される純資産額は6,364百万円であります。		
※6	自己株式の保有数 普通株式 561,127株		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
※1	管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であります。	※1	管理費に含まれる研究開発費は、43百万円であります。																						
※2	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>268</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,893百万円	受取利息	974	受取配当金	268	※2	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,396百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>600</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,396百万円	受取利息	956	受取配当金	600										
グループ経営運営収入	4,893百万円																								
受取利息	974																								
受取配当金	268																								
グループ経営運営収入	4,396百万円																								
受取利息	956																								
受取配当金	600																								
※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498</td> </tr> </table> <p>土地・建物等一式のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市所在の土地・建物等一式</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>土地・建物のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>横浜市神奈川区所在の土地・建物</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	1,348百万円	土地・建物	148	土地	0	合計	1,498	神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円	千葉県船橋市所在の土地・建物等一式	152	横浜市神奈川区所在の土地・建物	141百万円	※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5百万円	その他の固定資産	0	合計	5		
土地・建物等一式	1,348百万円																								
土地・建物	148																								
土地	0																								
合計	1,498																								
神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式	1,105百万円																								
千葉県船橋市所在の土地・建物等一式	152																								
横浜市神奈川区所在の土地・建物	141百万円																								
工具、器具及び備品	5百万円																								
その他の固定資産	0																								
合計	5																								
※4	(株)アールワイフードサービスの株式67,300株を売却したものであります。	※4	(株)アールワイフードサービスの株式1,085,200株を売却したものであります。																						
※5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> </table> <p>土地・建物のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式</td> <td>439百万円</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	63百万円	土地・建物	446	土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)	166	その他の固定資産	0	合計	677	東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式	439百万円	※5	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>	土地	8百万円	工具、器具及び備品	3	その他の固定資産	0	合計	11		
土地・建物等一式	63百万円																								
土地・建物	446																								
土地 (埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地)	166																								
その他の固定資産	0																								
合計	677																								
東京都文京区千駄木所在の土地・建物等一式	439百万円																								
土地	8百万円																								
工具、器具及び備品	3																								
その他の固定資産	0																								
合計	11																								
※6	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </table>	建物	18百万円	工具、器具及び備品	2	その他の固定資産	1	撤去費用	139	合計	161	※6	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </table>	建物	56百万円	構築物	5	工具、器具及び備品	4	その他の固定資産	0	撤去費用	59	合計	126
建物	18百万円																								
工具、器具及び備品	2																								
その他の固定資産	1																								
撤去費用	139																								
合計	161																								
建物	56百万円																								
構築物	5																								
工具、器具及び備品	4																								
その他の固定資産	0																								
撤去費用	59																								
合計	126																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
※7	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県 西条市他</td> <td>283</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸用資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リース資産(注)</td> <td>横浜市 金沢区</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>大阪市 此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー事業用 資産</td> <td>リース資産</td> <td>長野県 諏訪郡 富士見町</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物</td> <td>長野県 下高井郡 山ノ内町</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	4	賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値	東京都 東村山市	328	リース資産(注)	横浜市 金沢区	1,205	大阪市 此花区	738	フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461	その他の無形固定資産		0	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産		0		
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																							
遊休資産	土地	愛媛県 西条市他	283	正味売却 価額																																							
	その他の無形固定資産	東京都 中央区他	4																																								
賃貸用資産	土地	大阪府 泉佐野市	1,134	使用価値																																							
		東京都 東村山市	328																																								
	リース資産(注)	横浜市 金沢区	1,205																																								
		大阪市 此花区	738																																								
フラワー事業用 資産	リース資産	長野県 諏訪郡 富士見町	461																																								
	その他の無形固定資産		0																																								
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県 下高井郡 山ノ内町	24	正味売却 価額																																							
	その他の無形固定資産		0																																								
※8	北陽日冷㈱の解散決定に係るものであります。																																										
		※9	㈱姫路アリーナに対する賃貸資産の廃棄損および撤去費用等、北陽日冷㈱に対する所有株式および債権の整理損であります。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561,127	100,096	11,576	649,647

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100,096株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,576株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計		建物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	合計
取得価額相当額	10,400	1,584	111	12,095	取得価額相当額	10,400	1,584	74	12,058
減価償却累計額相当額	5,321	768	59	6,149	減価償却累計額相当額	5,644	839	39	6,523
減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405	減損損失累計額相当額	2,024	381	—	2,405
事業年度末残高相当額	3,054	434	51	3,540	事業年度末残高相当額	2,731	363	35	3,129
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高 未経過リース料事業年度末残高相当額					(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高 未経過リース料事業年度末残高相当額				
1年以内				656百万円	1年以内				652百万円
1年超				5,375	1年超				4,732
合計				6,031	合計				5,385
リース資産減損勘定事業年度末残高				2,196百万円	リース資産減損勘定事業年度末残高				1,941百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				765百万円	支払リース料				771百万円
リース資産減損勘定の取崩額				208	リース資産減損勘定の取崩額				255
減価償却費相当額				450	減価償却費相当額				417
支払利息相当額				110	支払利息相当額				118
減損損失				2,405					
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					同左				



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">3,357百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">6,686</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,044</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	67百万円	1年超	15	合計	82	未経過リース料		1年以内	3,357百万円	1年超	6,686	合計	10,044	<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,064</td></tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">4,210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">15,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,865</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	225百万円	1年超	1,838	合計	2,064	未経過リース料		1年以内	4,210百万円	1年超	15,654	合計	19,865
未経過リース料																																	
1年以内	67百万円																																
1年超	15																																
合計	82																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,357百万円																																
1年超	6,686																																
合計	10,044																																
未経過リース料																																	
1年以内	225百万円																																
1年超	1,838																																
合計	2,064																																
未経過リース料																																	
1年以内	4,210百万円																																
1年超	15,654																																
合計	19,865																																

[次へ](#)

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	3,684	2,865	819	3,493	2,673

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,326百万円	販売用不動産評価損	382百万円
販売用不動産評価損	382	未払事業税	158
その他	76	たな卸資産評価損	108
繰延税金資産合計	<u>1,785</u>	その他	30
		繰延税金資産合計	<u>680</u>
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	1,611百万円	減損損失	1,501百万円
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,529	退職給付信託設定額	1,353
退職給付信託設定額	1,396	投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,257
繰越欠損金	314	ゴルフ会員権等評価損	137
ゴルフ会員権等評価損	129	その他	439
役員退職慰労引当金	118	繰延税金資産小計	<u>4,689</u>
退職給付引当金	115	評価性引当額	<u>△426</u>
その他	297	繰延税金資産合計	<u>4,262</u>
繰延税金資産小計	<u>5,513</u>		
評価性引当額	<u>△355</u>		
繰延税金資産合計	<u>5,158</u>		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,344百万円	その他有価証券評価差額金	△4,127百万円
退職給付信託設定益	△694	退職給付信託設定益	△578
固定資産圧縮積立金	△521	固定資産圧縮積立金	△509
繰延税金負債合計	<u>△5,560</u>	繰延税金負債合計	<u>△5,216</u>
繰延税金負債の純額	<u>402</u>	繰延税金負債の純額	<u>953</u>

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.1
評価性引当額(減少) △1.3	評価性引当額(増加) 0.8
その他 0.9	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 275.28円	1株当たり純資産額 285.98円
1株当たり当期純利益 8.25円	1株当たり当期純利益 18.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	88,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	88,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	310,201

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,597	5,844
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,562	5,844
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	35	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,322	310,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,053	4,060
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	3,140
		(株)菱食	955,125	2,478
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	2,038	2,028
		(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,944
		キューピー(株)	1,555,007	1,662
		Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited	10	1,000
		日本水産(株)	1,127,000	868
		住友信託銀行(株)	534,500	656
		安田倉庫(株)	501,000	642
		(株)千葉銀行	542,000	563
		(株)東洋製作所	2,465,000	520
		東洋製罐(株)	202,400	480
		サッポロホールディングス(株)	500,000	414
		その他37銘柄	3,056,157	2,185
		計		15,202,404

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ株式の株数および貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式	38株	28百万円
第十一回第十一種優先株式	2,000株	2,000百万円

## 【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券 出資証券 1銘柄	1	0
計		1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,126	546	935	30,737	14,684	779	16,052
構築物	1,826	57	75	1,808	1,235	63	573
機械及び装置	402	—	60	341	264	26	76
車両及び運搬具	3	—	—	3	3	0	0
工具、器具及び備品	1,685	100	126	1,659	1,230	68	429
土地	1,036	—	17	1,019	—	—	1,019
有形固定資産計	36,081	704	1,215	35,569	17,418	938	18,151
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,838	1,187	229	651
その他の 無形固定資産	—	—	—	23	0	0	23
無形固定資産計	—	—	—	1,861	1,187	229	674
投資その他の資産							
長期前払費用	64	18	2	81	60	7	20

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	3	43	※1 4	294
役員賞与引当金	—	77	—	—	77
役員退職慰労引当金	303	39	65	※2 277	—

※1 回収による取崩額であります。

※2 役員退職慰労金制度の廃止に伴う「その他の固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	2
	預金	
	当座預金	8
	普通預金	43
	郵便貯金	4
	小計	55
	合計	58

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	(株)ニチレイフーズ	183
	(株)ニチレイロジグループ本社	129
	(株)ニチレイフレッシュ	57
	(株)とうわアグリトピア公社	8
	その他(株)ニチレイプロサーヴ 他)	20
	合計	399

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
37	12,648	12,685	12,286	399	96.9	6.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	販売用花卉類	23
	合計	23

勘定科目	内容		金額(百万円)
	地域	面積(㎡)	
販売用不動産	大阪市此花区 所在土地	9,012	789
	茨城県牛久市 //	7,382	430
	千葉市花見川区 //	1,851	333
	その他 //	28,589	329
	合計	46,837	1,882

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	事務用品等	14
	合計	14

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	(株)ニチレイフーズ	13,493
	(株)ニチレイフレッシュ	8,767
	(株)ロジスティクス・ネットワーク	2,695
	日新水産(株)	1,788
	(株)ニチレイバイオサイエンス	1,283
	その他 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東 他)	2,167
	合計	30,195

## (ロ) 固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他(8社)	3,675
	小計	71,901
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	484
	昭和炭酸(株)	335
	(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	132
その他(2社)	25	
小計	976	
合計	72,878	

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	19,825
	(株)キョクレイ	2,583
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	2,075
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	1,769
	(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	711
	その他(株)ロジスティクス・ネットワーク 他)	1,499
	合計	28,462

## ② 負債の部

## (イ) 流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
買掛金	セコム(株)	2
	その他(株)ディーオーシー 他)	3
	合計	5



勘定科目	内容	金額(百万円)	
社債(1年以内償還)	(銘柄)	(償還期限)	
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 8月16日	10,000
	合計		10,000

(ロ)固定負債

勘定科目	内容	金額(百万円)	
社債	(銘柄)	(償還期限)	
	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 5月2日	5,000
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 8月14日	10,000
	合計		15,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	㈱みずほコーポレート銀行	5,444	住友生命保険相互会社	600
	㈱三菱東京UFJ銀行	4,216	住友信託銀行㈱	400
	みずほ信託銀行㈱	3,008	農林漁業金融公庫	316
	日本生命保険相互会社	2,604	㈱千葉銀行	300
	富国生命保険相互会社	1,440	日本政策投資銀行	157
	明治安田生命保険相互会社	1,440	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	21
	農林中央金庫	1,200	シンジケートローン(1)※1	6,000
	第一生命保険相互会社	1,000	シンジケートローン(2)※2	3,000
	㈱三井住友銀行	800		
			合計	31,948

(注) ※1 ㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。

※2 ㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り保証金	不動産賃貸保証金	10,869
	合計	10,869

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数を表示した株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円										
株券喪失登録											
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円										
株券登録料	1枚につき 500円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichirei.co.jp/">http://www.nichirei.co.jp/</a>										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈										

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |  |                |                             |                         |
|-----|--|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>およびその添付書類   | 事業年度<br>(第88期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書(社債)<br>およびその添付書類   |                |                             | 平成18年7月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 臨時報告書  |                |                             | 平成18年8月1日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(関係会社株式の売却に伴う多額な利益の発生)の規定に基づき提出したものであります。 |                |                             |                         |
| (4) | 訂正発行登録書<br>(社債)  |                |                             | 平成18年8月1日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) | 半期報告書  | (第89期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書<br>(社債)  |                |                             | 平成18年12月8日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) | 半期報告書の<br>訂正報告書  | (第89期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) | 訂正発行登録書<br>(社債)  |                |                             | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木茂夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口泰志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としていたが、当連結会計年度から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	茂夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江口	泰志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

株式会社ニチレイ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	山	弘	幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭		力	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。